【事業群評価調書】

長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」

1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる

施策（2） 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成

事業群③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進 P1-3

事業群④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進 P5-10

施策（4） 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進

事業群① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成 P11-16

施策（7） 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり

事業群② コミュニティ・スクールなど地域と共に子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進 P17-20

2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む

施策（1） 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進

事業群① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進 P21-26

3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る

施策（5） ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化

事業群③ 行政におけるデジタル化の推進（スマート自治体の実現） P27-34

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群②:教育庁 児童生徒支援課 事業群③:教育庁 高校教育課	長池 一徳 田川 耕太郎
施策名	2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	事業群関係課(室)	義務教育課	
事業群名	② 豊かな道徳性を育む道徳教育の推進 ③ 社会の様々な課題を主体的に判断できる力や政治に参画する態度を育てる教育の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	1,377 4,398

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>②道徳性を養うため、「考え、議論する道徳」への転換を図るとともに、いのちを大切にする心や思いやりの心をもつ、規範意識の高い児童生徒の育成を学校・家庭・地域が一体となって推進します。</p> <p>③令和4年度から成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、自分が所属する集団である学校や地域社会、広く国家、国際社会を構成する主体としての意識と自覚を高め、社会の様々な課題を自分の問題として捉え、自ら考え、判断し、異なる年齢や異なる社会の人々と協働して行動する力を培う教育を推進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)「長崎っ子の心を見つめる教育週間※1」などを通した、いのちを大切にする心や他者を思いやる心の育成と、あいさつや礼儀等の社会性や規範意識などの向上を図る取組の強化(事業群②)</p> <p>ii)小中高12年間を見通した子どもの発達段階に即した道徳教育の推進(事業群②)</p> <p>iii)政治的教養教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成(事業群③)</p> <p>iv)地域が抱える課題を発見し、それを考え行動する探究的な学びを推進(事業群③)</p> <p>v)SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手を育成(事業群③)</p> <p>※1 長崎っ子の心を見つめる教育週間:学校、保護者、地域住民が連携して、「心豊かな長崎っ子」を育成するため、県内全ての公立学校で教育活動を公開し、交流を図る取組</p>
---	--

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	②「長崎っ子の心を見つめる教育週間」における情報モラル教育を通して、他者と共によりよく生きるための道徳性を育てている学校の割合		目標値①		89%	90%	91%	92%	93%	
		実績値②	88% (R元)	93%	96%				進捗状況	
		達成率②/①		104%	106%				順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③ 令和4年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、例年のような活動が制限されていた。今年度はこれまで各県立高校で取り組まれている政治的教養教育や探究学習等の取組を行い、主体的に地域社会と関わり、国や社会、地域の問題を自分の問題として捉え、解決に向けて主体的に考え、行動しようとしている生徒を着実に育成できることが見込まれる。
	③地域課題の解決や政治、選挙に関心があり、主体的に社会参画を目指す生徒の割合		目標値①		60.0%	60.5%	61.0%	61.5%	62.0%	
		実績値②	58.9% (R元)	57.8%	55.2%				進捗状況	
		達成率②/①		96%	91%				遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
			事業実施の根拠法令等									
			事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
			所管課(室)名			事業対象						
取組項目 ii	○	1	道徳教育の抜本的改善・充実事業	1,625	0	1,558	文部科学省の委託事業である道徳教育の抜本的改善・充実事業は、4回の県内教職員向けの研修会及び研究協議会のうち1回は新型コロナウイルス感染症の影響により、集合研修からオンライン研修に変更した。後の3回については集合研修2回、オンライン研修を1回予定通り実施した。また、研究指定校による研究発表会、各市町要請による指導主事派遣事業を通じて、道徳教育の推進に努めた。	【活動指標】	200	165	82%	●事業の成果 ・オンラインと集合の両研修において、本協議会等を通じて道徳教育の推進に努めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・協議会の開催により、県内教職員へ、豊かな道徳性を育む道徳教育の在り方について周知することができた。集合研修において演習を取り入れることで、参加者に実践力を身に付けさせることができたと考える。
				1,377	0	1,531		道徳教育パワーアップ協議会の参加者数(人)	240	324	135%	
				3,776	0	3,086		【成果指標】	3.7	3.8	102%	
			H27-	—	—	—	道徳教育パワーアップ協議会により得られた事業効果(点)	3.7	3.8	102%		
義務教育課	—	—	—	公立小・中学校教職員	3.7	—	—					
取組項目 iv v	○	2	長崎発 未来の創り手育成プラン	3,605	684	10,127	「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。また、令和3年度新規「ながさき未来デザインSDGs推進事業」の「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では21校が活動、研究発表を行った。 さらに、「高校生アントレプレナーシップゼミ」では24名が8グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。	【活動指標】	20	20	100%	
				4,398	1,029	10,714		長崎を元気にするアイデアコンテストにおいて、活動した学校数(校)	20	21	105%	
				4,156	2,131	10,031		【成果指標】	85	100	117%	
			H30-R5	—	—	—	アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)	90	94	104%		
高校教育課	—	—	—	高校生	95	—	—					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	「長崎っ子の心を見つめる教育週間」などを通した、いのちを大切に作る心や他者を思いやる心の育成と、あいさつや礼儀等の社会性や規範意識などの向上を図る取組の強化
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、拡大防止策を講じながら、各学校が家庭、地域と協力し地域の実情に応じて教育週間を実施した。情報モラル教育を通した情報モラルについての理解を重点目標に設定したことで、各学校で主体的な取組が実施された。一方で、SNSに関わる児童生徒のトラブルは増加傾向にあることから、今後も、情報モラル教育のより一層の推進が必要である。</p>
	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>今後、継続して「長崎っ子の心を見つめる教育週間」等において、情報モラル教育教材「SNSノート・ながさき」を活用した情報モラルについての理解を重点目標に設定することで、引き続き、各学校における主体的な取組を推進し、インターネットやSNSの特性を理解し正しく安全に使用する能力や他者を思いやる心の育成等を図っていく。</p>
ii	小中高12年間を見通した子どもの発達の段階に即した道徳教育の推進
	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>令和4年度は、集合研修やオンライン研修、指導主事派遣事業等を通じて道徳教育の推進を図った。また、「長崎県の道徳教育」リーフレットを活用した教員研修や資料提供を通して学校全体で取り組む道徳教育の更なる充実を図った。児童生徒の情報機器活用が高まっていることを踏まえ、令和5年度は「SNSノートながさき」を活用し、情報モラルに関する道徳科の指導の充実を図る必要がある。</p>
	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>道徳教育パワーアップ研究協議会の開催内容を工夫し、道徳教育の更なる推進に努める。また、各市町における研修会において、「長崎県の道徳教育」リーフレットや「SNSノートながさき」を活用しながら、「考え、議論する道徳」の実現に向けた授業改善や学校全体で行う道徳教育の充実についての推進を図る。</p>

iii	政治的教養教育を通し、主体的に社会の形成に参画しようとする態度を育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>総合的な探究の時間等を活用し、自分の暮らす地域の課題を調べ、解決法を探る課題解決型の学習やふるさと教育等を通して社会と接することで、当事者意識を高め、社会参画の意識を高める生徒が着実に育成されている。一方で、主権者教育が政治や選挙に関心を持っている生徒を育成することだけに捉えられていないかという点が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>各県立高校で計画している選管講話や期日前投票だけでなく、金融経済教育や消費者教育、ふるさと教育に関する取組を実行するなど、各市町の選挙管理委員会や地域の民間企業・外部団体などと連携しながら、取組の深化・充実を図る。</p>
iv	地域が抱える課題を発見し、それを考え行動する探究的な学びを推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上しているが、地域課題発見・解決型の探究的な学びへの取組の充実の度合いは学校によって差が見られる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>小中学校のふるさと教育と高校のふるさと教育の連携を図り、系統性を持たせる取組を実施する。また、各校における優れた取組の成果について、ICT等を活用しながら他校への周知を図り、県全体の取組の深化・充実を図る。</p>
v	SDGsの理念に基づき、持続可能な社会づくりの担い手を育成	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「ふるさとの未来を担う高校生育成事業」、「ながさき未来デザインSDGs推進事業」により、高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上している。また、令和3年度までにすべての県立高校でふるさと教育の体系図と実施計画を策定している。一方で小中学校におけるふるさと教育から一歩進んだ課題発見・解決能力の育成、生徒自らが創り上げる探究学習へのさらなる転換に課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」により、SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく力をもち長崎の未来をデザインする人材を育成するとともに、若手教員を中心とした研修を実施し、教員自身のアントレプレナーシップの醸成と、指導力の向上を目指す。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 ii	○	1	道徳教育の抜本的改善・充実事業	道徳教育の一層の充実を目的に開催している「道徳教育パワーアップ研究協議会」については、教職員が参加しやすく新たな視点で研修を深められるよう、開催場所の精選を行うとともに、協議会の形態や内容を工夫した。また、「長崎県の道徳教育」リーフレットや「SNSノートながさき」を活用し、「授業改善」「学校全体で行う道徳教育の充実」など、より実践的な協議を行うようにした。	②	道徳教育の充実を図るため、引き続き「道徳教育パワーアップ研究協議会」を実施する。その際、多くの教職員が参加しやすく、多面的な視点で協議に参加できるよう、開催場所や時期、協議会の形態等を工夫・改善していく。また、内容についても「道徳科の授業改善」をより一層推進し、「学校全体で行う道徳教育の充実」に向けた取組の一環として引き続き情報モラルを取り上げるなど更に充実させていく。	改善
			H27-義務教育課				
取組項目 iv v	○	2	長崎発 未来の創り手育成プラン	地域課題解決や地域魅力化のための活動を高校生自ら計画し実行することで、起業家精神を持つ人材を育成することを目的とする「高校生アントレプレナーシップゼミ」では、参加生徒による新規ビジネスプランの提案だけでなく、起業家や企業、行政機関等と連携しながら提案されたビジネスプランの実装に向けて取組を進めていく。	①②	より多くの生徒・教員が起業家教育に触れる形式へとブラッシュアップしながら、より多くの学びの機会を創出していく。また、引き続き産業界と連携しながら、アイデアの創出にとどまらず、実装に向けた取組の段階へと高めていく方法について検討する。	改善
			H30-R5 高校教育課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	2 郷土を愛し、地域を支える心豊かな人材の育成	事業群関係課(室)	高校教育課、生涯学習課	
事業群名	① ふるさと教育の推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	8,187
	④ 子どもたちが直接自然と触れ合う体験活動の推進			552

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①我が国と郷土に誇りを持ち、明るく活力のある地域社会の実現を目指し、我が国と郷土の歴史や伝統文化等についての理解を深め、地域の実態に目を向けた学習活動を通して、社会に参画する力や地域の課題解決に主体的に関わる資質・能力を具えた、地域を支える人材を育みます。</p> <p>④ボランティア活動や自然体験活動、集団宿泊活動など、通常の学校生活では得られない様々な体験によって、子どもたちの見聞を広め、自然や文化に親しむことを通して、自然環境の保全に寄与する態度を養うとともに、よりよい人間関係を形成する力や公共の精神の育成を目指します。</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 我が国や郷土の伝統・文化、自然環境に関する学習の充実(事業群①)</p> <p>ii) 教科や総合的な学習・探究の時間等において主体的に郷土で学ぶ教育の推進(事業群①)</p> <p>iii) 地域ぐるみで展開するふるさと教育の推進(事業群①)</p> <p>iv) 県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、主体的・持続的な実施体制を確立(事業群①)</p> <p>v) 自治体、大学、産業界等とのコンソーシアム^{※1}を構築し、地域課題の解決等の探究学習^{※2}を県立高校で実施(事業群①)</p> <p>vi) 「しま」の将来について考えるプログラム等を通じたふるさとへの未来を創ろうとする意欲の醸成(事業群①)</p> <p>vii) 世界遺産を活かしたふるさと教育の促進(事業群①)</p> <p>viii) 学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供(事業群④)</p> <p>ix) 県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供(事業群④)</p> <p>※1 コンソーシアム: 複数の個人や組織が共通の目的のために活動する集団 ※2 探究学習: 問題解決的な活動(課題の設定、情報の収集、整理・分析、まとめ・表現)が発展的に繰り返されていく一連の学習活動</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	進捗状況の分析
	①地域の発展や地域的課題の解決に向けて児童生徒が探究的な学習を行っている学校数(小・中学校)	目標値①		40校	80校	120校	160校	200校	200校(R7)	
	実績値②	8校(R2)	97校	108校				進捗状況		
	達成率②/①		242%	135%				順調		
④自然体験活動に取組んでいる小・中学校の割合	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	④新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったものの、対策を講じながら自然体験活動に取り組む学校の割合が増えた。目標値には達しなかったが、校種ごとの実施割合は、小学校は100%、中学校は86.3%と、令和3年度を上回る結果となった。(R3:小98.4% 中77.4%)中学校においては、今後も継続して、各種研修会を通じて、自然体験活動の充実について理解を深めていく。	
	目標値①		100%	100%	100%	100%	100%	100%(R7)		
	実績値②	86.5%(R元)	91.1%	95.2%				進捗状況		
	達成率②/①		91%	95%				やや遅れ		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		R3目標	R3実績	達成率		
				R4実績								R4目標
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標	R5実績	達成率		
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i v v	○	1	長崎発 未来の創り手 育成プラン	3,605	684	10,127	「地域魅力化型高等学校支援事業」では地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、「ふるさと教育支援事業」では進学希望者が多い普通科高校4校で県内企業説明会を行った。また、令和3年度新規「ながさき未来デザインSDGs推進事業」の「長崎を元気にするアイデアコンテスト」では21校が活動、研究発表を行った。さらに、「高校生アントレプレナーシップゼミ」では24名が8グループで活動を行い、起業家や行政関係者の支援を受けながらビジネスアイデアを構築し、発表会を実施した。	【活動指標】	20	20	100%	●事業の成果 ・地元の行政機関や事業所などと連携し、地域活性化に向けた取り組みを行ったことで、多くの生徒達が、将来ふるさとへの発展に貢献したいという意識が高まった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・各機関との連携の実績ができたことで、今後の連携がスムーズに行われ、また、参加校の教諭の指導スキルの向上も見込まれる。このことで、今後の他の取組への広がりや深まりが期待でき、社会に参画する力や課題解決に主体的に関わる資質・能力の育成につながっている。
				4,398	1,029	10,714		20	21	105%		
				4,156	2,131	10,031		20				
			H30-R5					【成果指標】	85	100	117%	
			高校教育課	—	—	—		高校生	アイデアコンテスト参加校において、地域課題を解決し、将来、ふるさとへの発展に貢献したいという意識が高まった生徒の割合(%)	90	94	
						95						
取組項目 i v i	○	2	しまの「ミライ」応援事業	687	380	7,011	離島に住む小学生を対象に、地域活性化に取り組む先駆者の講話や企業等での体験活動、参加者同士の意見交換等を行った。対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町からの応募者51名のうち募集定員40名を決定した。その後、新型コロナウイルス感染症感染の影響による辞退が9名出たため計31名の児童が参加し、実施した。	【活動指標】	40	21	52%	●事業の成果 ・講話や体験活動、意見交換会等を実施したことにより、「しま」をはじめとする「ふるさと長崎県」を担っていく意欲が高まり、離島地域でのリーダー育成につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・事業を通して、地域の発展や地域的課題の解決に向けた児童の意識が向上した。
				917	497	7,653		参加者数(人)	40	31	77%	
			離島振興法第1条			【成果指標】		90	100	111%		
			(R4終了)R2-4			将来、島に貢献したいと思う割合(%)		90	100	111%		
生涯学習課	○	—	—	対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町に住む小学5,6年生								
取組項目 i v i	○	3	しまのリーダーチャレンジ事業				離島に住む小学生を対象に、本県を代表する企業や施設、SDGsを推進する企業や大学等の訪問など、多様な学びや体験の場を創出することで、本県の魅力を発見・実感し、誇りや愛着を深めるとともに、ふるさとを担っていく意欲やリーダー意識を高めるきっかけとする。	【活動指標】				—
				1,482	808	7,716		参加者数(人)	40			
			離島振興法第1条			【成果指標】						
			(R5新規)R5-7			将来、島に貢献したいと思う割合(%)		90				
生涯学習課	○	—	—	対馬市、壱岐市、五島市、小値賀町、新上五島町に住む小学5,6年生								

取組項目 v	○	4	高校・地域連携イキイキ活性化事業費	13,555	9,240	10,802	「地域の子どもを地域で育てる」気運を地域と高校が一体となって醸成し、地元高等学校が担う役割を地域と共有し、社会に開かれた魅力ある学校にするため、県と離島半島部の市町で「高校・地域連携コンソーシアム」を設置し、地域振興の核としての高校の魅力化を図る。	【活動指標】 地域と連携した教育活動への生徒の参加割合(%)	30			—
			(R5新規)R5-7	—				【成果指標】 地域を舞台とした探究学習等により市町の魅力が発見できたと感じた生徒の割合(%)	70			
			高校教育課	—	—	—		高校生、市町				
取組項目 ii	○	5	郷土学習資料作成事業	3,675	3,675	2,337	令和5年度版「ふるさと長崎県」を作成し、従来の冊子配布ではなく、県公式ウェブサイト上でPDFデータを公開した。全編にわたり掲載画像を更新するとともに、新規記事として「長崎県に『100年に一度の変化』が到来!」、「ふるさとのストーリーを語ろう!!～日本遺産～」,「ふるさとの年中行事として『風流踊』などを掲載した。また、グラバーや一支国博物館、「『しま』は長崎県の宝!!」などの記事内容を見直し、一部更新して再掲載した。	【活動指標】 R3: 作成配付部数(冊)	13,800	13,800	100%	●事業の成果 ・令和4年度の学校における活用は、従来の冊子によるものであり、その活用率は100%である。社会科や総合的な学習の時間等において、調べ学習の資料や読み物資料としての活用が定着していることが、高い活用率につながった。また、活動指標に関して、令和4年度はPDFデータへの移行作業と記事内容の更新を並行して行い、PDF版を作成することができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・社会科や総合的な学習の時間等の様々な学習活動において活用されることで、各学校における地域を舞台とした探究的な学習の充実に寄与している。
				324	324	2,296		R4-: 作成数(回)	1	1	100%	
				324	324	2,315		【成果指標】 R3: 郷土長崎への理解と愛情のある児童生徒の割合(小・中学校)(%)	90	90.6	100%	
			H16-	—				R4-: 資料を活用した学校の割合<中学校>(%)	100	100	100%	
			義務教育課	—	—	—	県内公立小・中学校の児童生徒	100				
取組項目 iii	○	6	ふるさとの新たな魅力を創出するキャリア教育実践事業	2,880	1,518	7,790	7市町9中学校を拠点校として指定し、学校と行政機関、市町まちづくり担当部局、地元企業等が連携・協働しながら、地域の活性化や課題解決を目指す探究的な学習プログラムを開発し、実践した。各指定校の取組を動画にまとめるとともに、指定校へのアンケート結果を、これから実践に取り組む学校のためのアドバイス集にまとめ、それぞれ県公式ウェブサイトに公開し、周知した。	【活動指標】	9	11	122%	●事業の成果 ・9校すべての指定中学校が公開授業を実施し、地域ぐるみのふるさと教育を実現し、開発した学習プログラムとその成果を県下に向けて発信した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・本事業を通して、ふるさとに対する愛着や誇りを持つとともに、地域の産業やそこで活躍する人々の思いや願いに直接触れることができ、地域に根差した職業観や勤労観の育成に寄与している。
				2,548	332	7,653		公開授業を行った学校数(校)	9	9	100%	
				—				【成果指標】	40	97	242%	
			(R4終了)R3-4	—				地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数(校)	80	108	135%	
			義務教育課	—	—	—	公立中学校の教員・生徒					

取組項目 iii	○	7	小中高が一体となったふるさと教育推進事業	8,884	4,926	12,346	5市町の小中学校12校を拠点校として指定し、ふるさとを舞台に地域の魅力を小学校から中学校まで学ぶ系統的なカリキュラムと高等学校との連携・協働の在り方を含めた体制づくりについて研究を進める。	【活動指標】 市町教育委員会への指導訪問(校)	21			-
			(R5新規)R5-6					【活動指標】 研究指定地区における成果発表会の回数(回)	5			
			義務教育課	—	—	—		公立小・中学校の児童生徒及び教職員	【成果指標】 地域の発展や地域的課題の解決に向けて探究的な学習を行っている学校数(校)	120		
取組項目 viii	○	8	「しま」体験活動支援事業費	202	202	1,558	令和4年度は、県内の小・中学校や県立中学校の児童生徒938人が本事業により体験活動を実施した。また、「しま」の魅力を広く伝えるため、実施校から聞き取った活動内容をまとめ、各学校に情報提供を行った。	【活動指標】	3	3	100%	●事業の成果 ・新型コロナウイルス感染症の影響下ではあったが、しま体験を行った児童生徒数は、コロナ禍前と同様にまで回復してきた。しま体験活動を通じて、島の魅力、本県の魅力を感じる児童生徒が増え、ふるさと長崎を愛する心の育成につながった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・島をもう一度訪れたいと思った参加者の割合は95%以上と高く、一定の寄与はできたものと捉える。
				552	552	1,531		【活動指標】 各市町教育委員会に対する説明(回)	3	3	100%	
				989	989	772		【成果指標】	95以上	96.6	101%	
			H23-					島をもう一度訪れたいと思った参加者(%)	95以上	95.4	100%	
			義務教育課	—	—	—	小・中学生	【活動指標】	75			

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	我が国や郷土の伝統・文化、自然環境に関する学習の充実	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>地域と連携した探究活動や文化の理解、伝統芸能の継承を行う活動を継続的・体系的に行うために、すべての県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、公表している。計画に基づいてふるさと教育を展開しながら、適宜計画の見直しを図り、より実のある取組へと高めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>実施計画及び体系図については、学校要覧及びホームページで公開しているが、各学校が計画に基づき実践を重ねる中で、探究学習の成果発表の機会等も活用しながら、学校を超えて取組を共有し、各学校の取組の活性化につなげるよう促す。</p>
ii	教科や総合的な学習・探究の時間等において主体的に郷土で学ぶ教育の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>郷土学習資料「ふるさと長崎県」の活用状況は100%であり、教科指導やふるさと教育等、各学校の多様な学習活動における主体的な学びに活用できる郷土学習資料として、生徒の郷土に対する理解と愛情を深める役割を果たしている。今後は、PDF版の公開に伴い、周知・発信対象を拡大するとともに、掲載記事の更新や改訂を進めていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>中学生だけでなく、小学生へ活用を促す周知を市町教育委員会を通じて行うとともに、関係機関との協力・連携を図りながら、より主体的な学びを支える郷土学習資料として、内容の充実を図る。</p>
iii	地域ぐるみで展開するふるさと教育の推進	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>研究指定市町においては、学校と教育委員会や市町まちづくり担当部局、地元企業、商工会、地域の関係機関等が連携・協働し、ふるさとの活性化や課題解決を目指した取組を行い、地域ぐるみのふるさと教育を推進することができた。今後は小学校や中学校といった校種ごとの取組を結び付け、各市町における特色と系統性のあるふるさと教育の推進に取り組む必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「小中高が一体となったふるさと教育推進事業」において、研究指定市を中心に小学校から中学校の系統性のあるふるさと教育のモデルカリキュラムを開発するとともに、高等学校との連携も視野に入れた体制づくりを研究する。</p>

iv	<p>県立高校でふるさと教育の実施計画と体系図を作成し、主体的・持続的な実施体制を確立</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「ふるさと未来を担う高校生育成事業」、「ながさき未来デザインSDGs推進事業」により、高校生の地域課題に対する関心や探究スキルは向上している。また、令和3年度までにすべての県立高校でふるさと教育の体系図と実施計画を策定した。一方で小中学校におけるふるさと教育から一歩進んだ課題発見・解決能力の育成、生徒自らが創り上げる探究学習への転換に課題がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「ながさき未来デザイン高校生SDGs推進事業」により、SDGsの視点から地域の課題を発見・解決し、主体的に行動することのできる地域リーダーの育成及び自ら枠を超えて行動を起こし新たな価値を生み出していく力をもち長崎の未来をデザインする人材を育成する。また、若手教員を中心とした研修を実施し、教員自身のアントレプレナーシップの醸成と、指導力の向上を目指す。</p>
v	<p>自治体、大学、産業界等とのコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究学習を県立高校で実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 「地域魅力化型高等学校支援事業」により松浦高校において、地域と学校の協働によるコンソーシアムを構築し、地域課題解決に係るカリキュラム開発を行った。一部ではコンソーシアム関係者を中心に生徒の探究活動の「実践」に係る部分での支援が見られた。課題としては、松浦高校、松浦市で構築したコンソーシアムの枠組みが他地域においては十分に構築できておらず、地域ぐるみの取組として確立できていないことである。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 「新時代に対応した高等学校改革推進事業(普通科改革支援事業)」において、このコンソーシアムの枠組みを継承し、探究学習の深化を図るとともに、モデルケースとして他地域にも展開し、離島・半島部を中心に地域ぐるみの探究学習推進の枠組みの構築を目指す。</p>
vi	<p>「しま」の将来について考えるプログラム等を通じたふるさと未来を創ろうとする意欲の醸成</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は、県南部を活動の場所として講話、体験活動、意見交換を行い、参加者は「しま」や長崎県の魅力を再発見した。「将来、島に貢献したいと思う割合」が100%となるなど、将来の離島地域のリーダー育成につながる取組となった。県内各地域にて高い事業効果が得られる研修プログラムの開発及び台風や熱中症への対策が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 参加児童・保護者へのアンケート結果を基に、県内各地域を活動場所として、様々な児童に対応した新たな研修プログラムを開発する。また、熱中症予防や、関係市町教育委員会担当者と連携した台風接近時の対応などに努めていく。</p>
vii	<p>世界遺産を活かしたふるさと教育の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 郷土学習資料「ふるさと長崎県」には、巻頭の折込記事において県内の世界遺産の概要、離島を紹介する特集記事において島内の世界遺産の位置や概要が紹介されている。PDFデータ化に伴い、一部掲載画像を更新したり、記事内容を補足したりすることで、内容の充実を図った。今後は、掲載内容の充実と記事を活用した学習実践の充実を図っていく。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 ウェブ上でのデータ修正や編集が容易であるという特性を生かし、掲載している記事を整理・統合することで、子どもたちにとって、調べやすく分かりやすい紙面構成とする。また、教科横断的にふるさと教育が展開されるよう、各教科等の種研修会等において本資料の活用を指導していく。</p>
viii	<p>学校と連携した体験活動プログラムの作成による活動内容の充実と機会の提供</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 体験活動プログラムの作成にあたっては、学校との連携が重要である。まずは、学校との緊密な連携を図りながら、学校が求める体験活動プログラムについて、情報収集するとともに、参考となる活動プログラムを県から学校へ紹介する。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 活動後に実施するアンケート調査結果を参考に、学校のニーズや課題を把握して、活動プログラムの改善や活動内容の充実を図る。また、行程表をホームページ等で公開し、学校の体験活動を実施する際の参考になるようにする。</p>
ix	<p>県立青少年施設でいじめや防災等社会的課題に対応した体験活動の機会の提供</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのプログラムが実施できなかった。今後は児童生徒を対象とした不登校支援や防災等に対応したプログラムの開発が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 生涯学習課と県立青少年教育施設協議会が連携を図り、プログラムの開発・充実に努める。また、実践の共有やプログラムの開発等の情報交換を行う。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直し内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載			
取組項目 iv v	○	1	長崎発 未来の創り手育成プラン	地域課題解決や地域魅力化のための活動を高校生自ら計画し実行することで、起業家精神を持つ人材を育成することを目的とする「高校生アントレプレナーシップゼミ」では、参加生徒による新規ビジネスプランの提案だけでなく、起業家や企業、行政機関等と連携しながら提案されたビジネスプランの実装に向けて取組を進めていく。	①②	より多くの生徒・教員が起業家教育に触れる形式へとブラッシュアップしながら、より多くの学びの機会を創出していく。また、引き続き産業界と連携しながら、アイデアの創出にとどまらず、実装に向けた取組の段階へと高めていく方法について検討する。	改善

取組項目 vi	○	3	しまのリーダーチャレンジ事業 (R5新規)R5-7 生涯学習課	R5新規	③	令和6年度は、県央地域を活動の場として離島地域のリーダー育成を図る事業を実施する。これまでの実績やアンケート結果等を基に研修プログラムの更なる改善に努めるとともに、事業の成果を広報・周知する取組の充実を図る。また、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、参加者が安全に活動できるよう十分な対策を講じる。	改善
取組項目 v	○	4	高校・地域連携イキイキ活性化事業 (R5新規)R5-7 高校教育課	R5新規	⑤	令和5年度にコンソーシアムで協議した高校の魅力化を推進する事業を展開する。	拡充
取組項目 ii	○	5	郷土学習資料作成事業 H16- 義務教育課	「ふるさと長崎県」のPDFデータ化に合わせた、記事構成や内容の整理と見直しを継続して行う。また、本資料データの利活用について、県内の中学校からアンケートを取り、内容等について改善を図る。	②	子どもたちの郷土長崎に対する理解と愛情を深めるため、本学習資料の果たす役割は大きい。今後も、引き続き掲載内容の充実を図るとともに、本学習資料の継続的で広範な活用を促し、子どもたちの郷土長崎に対する愛情と理解を深めていく。	改善
取組項目 ii	○	7	小中高が一体となったふるさと教育推進事業 R5-6 義務教育課	R5新規	②	小・中学校及び高等学校や行政機関、関係団体との連携・協働に向けた体制整備を進めるとともに、各指定市において「小中高が一体となったふるさと教育」の実現に向けた系統的なカリキュラムづくりについて取組の工夫・改善を進める。	改善
取組項目 viii	○	8	「しま」体験活動支援事業費 H23- 義務教育課	市町との関係課と連携し、「しま」の豊かな自然や文化等のよさを実感できるような活動や事業啓発の充実を図る。併せて、毎年発行している「しま」への修学旅行に関するリーフレットに、「しま」での体験活動例や参加者の声など、参考になるような情報を精選して掲載する。	②	「しま」での体験活動にかかる補助制度については今年度で廃止とするが、市町関係課との連携を密にするとともに、「しま」への修学旅行に関するリーフレットについて、活動例や参加者の声などを掲載し、より詳細かつ具体的な情報が提供できるよう取り組む。	廃止

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

事業群評価調査(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	4 学力の向上と一人一人に対応した教育の推進	事業群関係課(室)	高校教育課	
事業群名	① 子どもたちが未来社会を切り拓くための「確かな学力」の育成	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 76,251	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>子どもたちが、予測困難な社会の変化に主体的に関わり、感性を豊かに働かせながら、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばします。</p> <p>※3 基準値: 全国平均正答率(%)と長崎県の平均正答率(%)の差</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i) 県学力調査※1と全国学力・学習状況調査※2に基づく学力向上対策の推進 ii) 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進 iii) 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進 iv) 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実 v) 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進 vi) 各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進 vii) 新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>※1 県学力調査: 県及び市町の教育施策の成果と課題を検証し、学力向上対策の一層の充実を図るため、県独自で実施する学力調査 ※2 全国学力・学習状況調査: 文部科学省が実施する児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、改善を図るための全国的な調査</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	
	実績値②	-3ポイント ※3(R元)	-2ポイント	-2ポイント					進捗状況	これからの取組の結果、小学校では、全国平均正答率の差が小さくなってきており、低学年からの学力の積み上げの成果が見られてきた。一方で児童生徒質問紙調査において「授業では、自分で考え、自分から取り組んでいる」と回答した児童生徒の割合は、令和元年度から小学校・中学校ともに全国平均を下回っている。また、「授業以外に1時間以上(中学校は2時間以上)の学習をしている(月～金)」と回答した児童生徒の割合は、小学校・中学校ともに、令和4年度においては令和3年度よりも約5ポイント減少し、全国平均を下回っている。
	達成率②/①		96%	96%					やや遅れ	このことから日頃の授業での学びと家庭での学びの往還を意識した授業改善及び児童生徒が主体的に学びに向かう力の育成を進めていく必要性が、明らかになった。
全国学力・学習状況調査の平均正答率 小学校算数	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)	今後、学力調査の結果を分析し児童生徒の課題を適切に把握するとともに、各学校の課題改善に向けた取組の支援を継続していく。	
	実績値②	-2ポイント (R元)	-2ポイント	-1ポイント					進捗状況	
	達成率②/①		97%	98%					やや遅れ	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校国語	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)		
	実績値②	±0ポイント (R元)	-2ポイント	-1ポイント					進捗状況	
	達成率②/①		96%	98%					遅れ	
全国学力・学習状況調査の平均正答率 中学校数学	目標値①	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上	全国平均正答率以上(R7)		
	実績値②	±0ポイント (R元)	-1ポイント	-3ポイント					進捗状況	
	達成率②/①		98%	94%					遅れ	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業	4,330	4,330	7,790	児童生徒の学力を検証するための調査問題を作成し、小学校5年生を対象に国語・算数、中学校2年生を対象に国語・数学、同3年生を対象に英語の学力調査を実施した。また、令和4年度学力調査の分析結果と改善策を基にした、授業改善研修会を実施した。	【活動指標】	20	19	95%	●事業の成果 ・成果指標の目標達成には至らなかったものの、結果分析により明らかになった課題について、各市町教育委員会及び各学校に提示することでそれぞれの改善に向けた取組の一助とすることができた。また、県内全ての小中学校を対象とした課題改善へ向けての研修会を実施し、各学校における授業改善の充実を図ることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・授業改善研修会や授業改善のアイデア例の提供等をおして、本県教員の指導力向上を図ったことで、目標達成に向け寄与することができた。
				3,752	3,752	7,653			40	56	140%	
				4,581	4,581	7,716			22			
			H25-			【成果指標】		70%以上を維持	54	77%		
義務教育課	—	—	—	小学生(5年生)、中学生(2、3年生)	70%以上を維持	54	77%	70%以上を維持				
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費	3,312	3,312	9,949	離島部と本土部の実践モデル校が、ICTでの交流を深めながら、AIドリルの活用や読書習慣の定着を含んだ学校外での自主的な学習の充実を図るための研究・実践に取り組んだ。さらに、「学びの活性化」応援会議において、モデル校の実践をもとに学びの習慣化に向けた効果的な取組について協議し、「学びの習慣化メソッド」の素案を作成した。	【活動指標】	素案作成	素案完成	—	●事業の成果 ・実践モデル校では、授業改善と学校外での学習の充実の両輪での実践研究が推進され、実践事例の報告をもとに、「学びの習慣化メソッド」骨子を各学校に配付し活用を推奨したが、子どもの学習改善には時間を要するため、目標達成に至らなかった。応援会議では、実践モデル校への助言、「学びの習慣化メソッド」についての協議、大学教授による講演などモデル校の取組の支援を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・「学びの習慣化メソッド」素案や応援会議における協議内容の提供等を行ったことで、目標達成に向け寄与することができた。
				3,130	3,130	8,488			完成			
				R4-5					【成果指標】			
			義務教育課	—	—	—		公立小・中学校児童生徒	家庭での学習時間	小 63% 中 32%	小 57% 中 26%	
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業	13,512	9,016	1,558	児童生徒の学力向上のための非常勤講師や学習支援員等を市町立小・中学校に配置する市町を補助し、学校の人的支援体制の整備を図った。	【活動指標】	100	100	100%	●事業の成果 ・複式学級において、間接指導中の児童をサポートすることで授業を円滑に進めることができたものの、成果指標の目標達成には至らなかった。 ・市町が学力向上のために配置する非常勤講師等にかかる経費を一部補助することにより人的支援に寄与した。
				14,296	9,537	2,296			100	100	100%	
				22,317	14,878	1,543			100			
			H26-			【成果指標】		70%以上を維持	54	77%		
義務教育課	—	—	—	非常勤講師や学習支援員等を配置する市町	県学力調査で6割以上理解している児童生徒の割合<小・中学校>(%)	70%以上を維持	54	77%	70%以上を維持			

取組項目 ii iv v vi	4	教科等教育指導費	6,476	6,476	14,022	各小・中学校において、学習指導要領の趣旨に沿った教育の内容や方法等に関して、研究指定校を指定し、その研究成果等を県内に広く公表した。	【活動指標】	8	8	100%	●事業の成果 ・研究成果について、研究発表会を実施することで県内へ広めるとともに、ホームページや会議、研修会等をおとして、広く情報発信することで、本県の学力向上・授業改善の充実に寄与している。
			7,811	7,811	13,010		研究指定校数(校)	8	8	100%	
			9,387	9,387	11,574		【成果指標】	100	100	100%	
		—	—	—	研究指定校によって授業の工夫・改善等が見られた学校の割合(%)		100	100	100%		
		義務教育課	—	—	—	公立小・中学校教員					
取組項目 iv v	5	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	13,547	13,547	178,391	子どもたちの「確かな学力」の育成に不可欠な教職員としての実践的指導力や使命感を養うため、経年研修(初任者研修等)、職務研修(管理職研修等)、課題研修(教科・領域研修等)、出前型研修(学校等)に出向いて行う講座・支援等を実施した。 また、教職員の資質・能力向上のための研修を効果的に行うために、研修の型を「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」に整理し、時代の状況に即した研修を実施した。	【活動指標】	9,323	7,423	79%	●事業の成果 ・令和2年度からの新型コロナウイルスの感染拡大を受け、研修を途切れることなく行うことができた。オンデマンド型やリアルタイム型といったオンラインでの研修の方法や内容についての研究を進めながら研修を実施したことで、受講者満足度は令和3年度と同程度を達成することができ、県内教職員の資質・能力の向上に寄与している。
			12,606	12,606	175,254		研修講座等の受講者数(人)	7,809	8,914	114%	
			16,653	14,932	167,437		【成果指標】	95	99.6	104%	
		—	—	—	研修講座の受講者満足度(%)		95	99.7	104%		
		—	—	—	長崎県教育センター条例		95	—	—		
		高校教育課 (教育センター)	—	—	—	公立学校教職員					
取組項目 vi	6	教科等教育指導費	43,213	28,954	12,464	県立高校における図書館会計年度任用職員配置19校の学校司書を対象に、オンラインによる連絡協議会を実施した。講師による図書館運営や公立図書館との連携に関する講義をはじめ、情報共有を行って各校図書館活動及び学習支援活動の更なる充実を図った。	【活動指標】	4	6	150%	●事業の成果 ・一人一台端末の配備等に伴い来館者や貸出冊数が減少した学校もあり、目標の達成に至らなかったものの、専任の学校司書の配置により、県立高校の図書館活動が活性化し、学習支援も充実している。 ●事業群の目標達成への寄与 ・読書センター、学習センター、情報センターとしての図書館の機能が充実し、探究的で深い学びを実現する環境整備に寄与している。
			32,660	27,760	12,245		司書資格を保有する専任学校司書の配置校数(校)	4	4	100%	
			37,757	31,466	12,346		【成果指標】	8	6.7	83%	
		—	—	—	学校司書配置校の年間1人当たりの生徒への貸し出し冊数(冊)		8	6.1	76%		
		高校教育課	—	—	—	高校生等					
取組項目 vii	○ 7	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	1,284	1,284	6,232	令和4年度は、長崎大学と連携して行ってきた児童生徒の自然科学に対する興味・関心を高める上で効果的な取組を実施するとともに、その他の県内の大学と連携して、今後様々な学問分野において必要となるプログラミングについて学ぶ機会を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させた。また、科学の甲子園全国大会へ向けた取組では、令和3年度は筆記競技のみ実施したが、令和4年度は筆記競技に加え、実技競技を実施した。	【活動指標】	30	30	100%	●事業の成果 ・プログラミング講座・コンテストでの取組を通して、ふるさと長崎の発展につなげるため、県内情報系企業の担い手を育成した。参加者は31名の予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため2名欠席となり、修了者数は29名となった。また、県内関係企業や情報系学部を持つ県内大学に対する興味・関心が高まった生徒の割合が96%であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・新しい時代の高等学校教育に向け、未来社会を切り拓いていくために必要な資質・能力を育み、一人一人の可能性を伸ばした。
			1,814	1,814	6,122		【活動指標】	30	29	96%	
			4,809	2,134	6,173		【成果指標】	90%以上	100	100%	
		—	—	—	プログラミングコンテストの終了後、地元IT関係企業や大学等に対する興味・関心が高まった生徒の割合(%)		90%以上	95.6	100%		
		—	—	—	R元-5		90%以上	—	—		
		高校教育課	—	—	—	高校生等					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 県学力調査と全国学力・学習状況調査に基づく学力向上対策の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 学力調査の結果分析から県全体で改善を図る課題を明らかにし、その内容を授業アイデア例として各学校に提供し、各種研修会等で活用するなど、授業改善・学力向上対策を推進してきた。令和4年度の県学力調査においては、6割以上理解している児童生徒の割合が54%と目標としている指標を下回った。また、全国学力調査においては、小学校の全教科及び中学校の国語、理科では全国平均を1ポイント程度下回り、中学校数学では全国平均を3ポイント程度下回った。同調査の児童生徒質問紙調査における「家庭での学習時間」を見ると、小学校では授業以外に1時間以上の学習をしている児童の割合が全国平均よりも2.3%低く、中学生では5.9%低い結果であり、授業時間外での学習の充実を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、課題の改善に向けた県全体の取組を推進するために、課題とその改善策を県下に周知する。また、小中学校において、全国学力・学習状況調査や県学力調査の結果をもとにした本県の重点課題や授業改善に向けた取組について研修会を行い、各学校における学力向上の具体的な取組につながるよう働きかけるとともに、学校のみならず家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。併せて、授業以外の学習の充実を図る取組(学びの活性化プロジェクト)の成果を取りまとめ、県内に普及を図っていく必要がある。</p>
<p>ii 学力向上のための実践研修や啓発活動の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 本県児童生徒の課題解決に資する授業改善のポイントをアイデア例(指導案、板書例、授業動画等)として各学校に提供するとともに、学力UP通信「明日のために」をとおして、改善策を発信した。また、市町教育委員会の学力向上担当者等からなる推進会議を開催し、学力向上を図る取組について共通理解を図った。各種取組をとおして一定の成果は見られるが、令和4年度の全国学力調査においては、全教科で全国平均を1～3ポイント下回っており、継続して授業改善方を周知していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 授業改善方策の周知に向け、学力UP通信等での情報提供を継続するとともに、小中学校において、参加を希望する教員を対象として、具体的な授業改善策について研修を行う。また、授業改善と学校外での自主的な学習の充実を図る実践モデル校を指定し、その成果をまとめた「学びの習慣化メソッド」を作成し、学校に周知するとともに、家庭や地域と協働した学力向上の取組を展開していく。</p>
<p>iii 小中一貫教育など特色ある学校づくりの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 平成28年、29年に小中一貫教育を推進する研究校を指定し、その成果や教育方法を県内に発信した。また、小中連携教育の推進について通知するとともに、各種会議を通じて働きかけを行った。令和4年の学校運営調査では小中連携の実績値は、99.4%となっている。中学生の在籍がなく休校の中学校があるため、県内全ての学校で小中連携の取組が行われているものと考えられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後も、小中一貫実践校の取組や教育方法の発信を継続し、学校訪問や各種会議等をおして、小中連携教育の推進及び効果的な連携の在り方について共有することで、特色ある学校づくりの推進を図る。</p>
<p>iv 新学習指導要領に対応するための教科指導力向上研修や課題探究的な学びの場の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 授業改善研修会において、各教科の重点課題の解決に向けた具体策を提案する際に、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、教科の特質に応じた指導改善の要素を盛り込み、県内の小・中学校に向け発信した。また、学力UP通信「明日のために」や、「長崎県の重点課題を改善するための授業アイデア例」、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をおして、同様の内容を発信した。 さらに県内すべての公立小・中学校の学力向上の主たる担当者及び中学校の国語科、数学科教員を対象に、「児童生徒の学力向上を図る授業改善研修会」を実施した。研修後の振り返りからは、受講者の理解の深まりと、意識の向上につながったことがわかった。今後は、本内容の県内各学校への確実な周知や本内容を活用した実践が課題である。 また、県全体の課題改善や学習指導要領に基づく事業実現に向けた教科指導力の向上のため、理論と具体をつなぐ研修体制を基本とした研修講座を企画・運営した。初任者研修や若手研修をはじめ、各教科の研修講座のなかで学習指導要領を踏まえた授業づくりについて取り扱い、教科の指導力の向上につながる講座を実施した。さらに、探究学習の新規講座を立ち上げ、学習評価のオンデマンド講座を開講した。今後も講座内容の多様化と充実化を図っていく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 県内各学校への周知を確実なものとし、着実な実践へつなげるため、参加を希望する教員を対象として、授業改善研修会を実施し、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業改善についての講義・演習を行う。さらに、学力UP通信や、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」等をおして、継続的かつ計画的に指導力向上等につながる情報を発信し、その積極的な活用を促す。 「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」の研修を継続し、会場に集合して実施する研修とオンラインで実施する研修それぞれの良さを生かしていく。 学校現場の実態も加味しながら具体的な研修内容や日程等を見直し、多様な研修機会を保障することで研修効果を上げていくとともに、教員の資質向上のために効果的で効率的な研修となるよう努め、教科指導力のさらなる向上を図る。</p>
<p>v 主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 教育課程説明会及び評価に関する説明会、授業改善研修会を実施するとともに、「主体的・対話的で深い学び」に関する研究校を指定し、研究発表会等により広く情報を発信した。 各研修講座や出前型研修講座において、主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業改善の必要性を示し、その進め方に関しては、「子どもの思いと学びの流れを重ねた授業展開」を基軸に、各教科特有の見方・考え方を働かせることの重要性を示す「授業改善リーフレット」を活用した講義・演習等を通して、理解の浸透を図った。今後は本内容を各学校において活用し、着実に授業改善につなげることが課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各学校における授業改善を着実に進めるため、授業改善研修会を継続的に実施し、より多くの教職員への周知を図る。また、研究指定を継続し、研究発表会やウェブサイトを通して広く発信していく。 身に付けさせたい資質・能力の育成を図る授業づくりを受講者が継続的に取り組めるように、講義・演習の精選を図り、その内容に磨きをかけるとともに、受講者のニーズや要望に応え、寄り添いながら、子どもを主体とする授業の浸透に向け、研修講座の一層の充実を図る。</p>

vi	<p>各教科等の土台となる読解力の育成のための授業改善の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度の全国学力・学習状況調査では、読解力育成の研究に取り組んだ学校で一定の成果が見られた。一方で、全国的な実践には至っておらず、「長崎県読解力育成プラン」、「長崎県授業改善メソッド」を活用した授業改善について、今後更なる周知を図っていく必要がある。 19校に配置している学校司書について、経験の長短などにより運営スキルに学校差がみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 読解力の育成について、「全国学力・学習状況調査や県学力調査の状況についての解説動画」や研究指定校の実践をウェブサイトで全校に発信する。また、学力UP通信や授業改善研修会をととして、各学校や教職員にそれらの活用を促すことで、授業改善を推進する。 学校司書連絡協議会において学校司書の取組の工夫と成果を共有し、配置校以外の学校にも情報発信を行う。</p>
vii	<p>新しい時代の高等学校教育に向けた県立高校の更なる特色化・魅力化を推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和4年度実施の新学習指導要領で、高等学校必修教科目「情報Ⅰ」におけるプログラミング学習が必修化となった。学習指導要領に、各科目の指導に当たっては、大学や研究機関などと積極的に連携、協力を図るようによりすることとあり、高度で専門的な指導を受けて学びを深めるため、高大連携事業の内容を更に充実させ、学習の幅を広げる必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 長崎大学の教育学部および情報データ科学部と連携し、様々なプログラミング(C#言語やPython言語など)について学びの場を提供し、それらを創造的に活用できる技術を習得させる。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	長崎県学力調査実施事業 H25- 義務教育課	全国学力・学習状況調査において全国平均正答率以上になるよう、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをととして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を引き続き推進していく。また、研究指定等をととして、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図っていく。	②	引き続き、県全体の課題の提示、その改善に向けた資料の作成・提供などをととして、各市町教育委員会及び各学校における学力向上の取組を推進していく。学力向上に係る各事業とも連携し、全ての児童生徒の可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現を図り、確かな学力の育成を目指す。	改善
取組項目 ii	○	2	長崎県「学びの活性化」プロジェクト費 R4-5 義務教育課	「学びの活性化」プロジェクト応援会議について、趣旨を踏まえ、内容・構成を見直すとともに、実践モデル校への支援体制の強化を図った。実践モデル校に対し、「学びの習慣化メソッド」完成に向け、更なる実践の推進・深化・拡充につながるような支援を展開する。	⑩	本事業は令和5年度で終了となるが、「学びの習慣化メソッド」を全国的に周知・普及し、本県の子どものための学びの習慣化の定着・浸透について検証を行うことで、新規事業の構築へ繋げていく。	終了
取組項目 ii		3	児童生徒の学力向上のための非常勤講師等配置支援事業 H26- 義務教育課	スクール・サポート・スタッフ等を配置する市町に対する補助を6市町から7市町に拡大し、学校の人的支援を実施していく。また、活用状況調査等によって学校への支援状況や効果等を把握し、目標達成に向けて事業の充実を図っていく。	②	児童生徒の個に応じたきめ細かな支援を行うため、市町が児童生徒の学力向上のために配置する非常勤講師、学習支援員及びスクール・サポート・スタッフ等にかかる経費を一部補助することで、学校の人的支援を引き続き実施していく。また、様々な課題を抱えている学校の指導体制、運営体制の充実を図るため、各市町の要望に応えきれていない本事業の改善を目指し、ヒアリングや活用状況調査等により支援状況・効果等を把握し、検討を行う。	改善
取組項目 ii iv v vi		4	教科等教育指導費 — 義務教育課	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、県の学力向上施策や人権教育などを優先的に委託するよう見直しを図る。	②	研究指定校の研究内容(研究領域)等について、今日的課題を踏まえた研究テーマを検討し、優先的に委託するよう常に見直ししていく。	改善

取組項目 iv v	5	教育研究・研修費 (教育センター運営費)	令和4年度に整理した研修の4つの型「集合型」「ハイブリッド型」「リアルタイム型」「オンデマンド型」で教職員の学びを途切れることなく実施することができた。よりフレキシブルに対応する研修のハイフレックス化についての研究を進め、より受講者のニーズに即した研修を提供するように努める。 また、NITS(独立行政法人教職員支援機構)と連携し「新たな教師の学び」の研究開発に取り組み、教職員自身が主体的に学べる研修の開発を進める。	⑨	4つの講座形態について、引き続き、教職員の資質・能力の向上につなげるように、それぞれの形態の特性を生かした研修講座の内容と実施方法について検証を行い、改善を加えていく。加えて、受講者のニーズによりフレキシブルに対応するためにも、令和3年から令和4年の2年間オンラインを活用した研修から得た知識や経験を活かし、研修講座のハイフレックス化についても研究を継続していく。 また、NITSと協働した2年間の継続事業の中で新たな教職員の学びの在り方について研究し、令和6年度には新たな研修講座を教職員に提供できるよう事業を進める。	改善
		—				
		高校教育課 (教育センター)				
取組項目 vi	6	教科等教育指導費	県立高校における会計年度任用職員の学校司書対象の連絡協議会を、オンラインから対面を基本としたハイブリッド開催へと変更し、情報共有及び協議をより充実させる。	②	学校司書に対し研修、情報共有の機会を早期に設けるために連絡協議会の実施時期を早めるとともに、オンライン開催の各種研修会等の情報提供を行い、スキルアップの機会を多く創出するよう努める。	改善
		—				
		高校教育課				
取組項目 vii	○ 7	サイエンス・テクノロジー人材育成事業費	長崎大学教育学部と連携したセンサ ^{※3} 、アクチュエータ ^{※4} の制御に関するプログラミング学習に加え、情報データ科学部と連携しVR(ヴァーチャルリアリティ)に関するプログラミング学習を取り入れた。 ※3 センサ…温度や圧力などの感知装置 ※4 アクチュエータ…モーターなどの駆動装置	②⑨	プログラミング言語は日々進化し、時代に応じて言語の選択も変化する。このことから、本事業は令和5年度までであるが、次年度以降に向けて、生徒が最先端の技術や考え方で課題解決に取り組めるように、人材育成の事業を刷新することを検討する。	改善
		R元-5				
		高校教育課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-3 長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①③:教育庁 生涯学習課	加藤 盛彦
		事業群②	教育庁 義務教育課	岡野 利男
施策名	7 「地域みんなで子どもを育み、家庭教育を支援する」体制づくり	事業群関係課(室)		
事業群名	① 学校・家庭・地域の連携による地域の教育力の向上	令和4年度事業費(千円)	※下記「令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	17,388
	② コミュニティ・スクールなど地域とともに子どもの豊かな成長を支えあう学校づくりの推進			0
	③ 家庭教育支援の充実			924

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>①地域コーディネーター^{※1}の育成に取り組み、学校・家庭・地域が連携・協働する「地域学校協働活動^{※2}」を推進し、地域の教育力の向上を図ります。</p> <p>②「学校支援会議^{※3}」や「学校評議員会^{※4}」などの組織や機能を整理・統合し、段階的にコミュニティ・スクールの導入を図ることで、地域との連携体制を強化し、地域とともにある学校づくりを推進します。</p> <p>③保護者や地域の大人の子育てに関する学習機会として、「ながさきファミリープログラム^{※5}」を推進し、家庭教育を支援していきます。</p> <p>※1 地域コーディネーター:地域学校協働活動を推進するために、地域と学校との連絡調整、情報の共有、企画、運営などを行い、学校と地域をつなぐ人</p> <p>※2 地域学校協働活動:幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子どもの学びや成長を支えとともに、学校を核とした地域づくりを目指して地域と学校が連携・協働して行う様々な活動</p> <p>※3 学校支援会議:一学区の学校・家庭・地域の代表者が集い、地域で育む子ども像を共有しながらその実現に向けて連携・協働する仕組み</p> <p>※4 学校評議員会:学校ごとに、学校評議員を置き、学校運営に関し、保護者や地域住民の意向を把握・反映しながらその協力を得る仕組み</p> <p>※5 ながさきファミリープログラム:保護者等が子育ての悩みや体験を語り合い、つながり合う中で子育てのヒントを得られるように構成された参加型の学習プログラム</p>	<p>(取組項目)</p> <p>i)地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進(事業群①)</p> <p>ii)地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進(事業群①)</p> <p>iii)新・放課後子ども総合プラン^{※1}の推進(事業群①)</p> <p>iv)小中学校のコミュニティ・スクール^{※2}の導入の推進(事業群②)</p> <p>v)県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築(事業群②)</p> <p>vi)PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進(事業群③)</p> <p>※1 新・放課後子ども総合プラン:全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし多様な体験活動を行うことができるように、一体型を中心に児童クラブと子ども教室の計画的な整備等を進めるプラン</p> <p>※2 コミュニティ・スクール:学校運営協議会制度を導入した学校。コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み</p>
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	①地域コーディネーターの配置率		目標値①		45.0%	50.0%	55.0%	60.0%	65.0		65.0%(R7)
		実績値②	39.4%(R元)	57.1%	65.1%					進捗状況	
		達成率②/①		126%	130%					順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	②令和4年度のコミュニティ・スクール設置校数は92校であり、着実に導入が拡大している。これまでに、リーフレットを作成・配布するとともに、説明会・研修会を開催し、導入校や導入市町教育委員会における好事例を周知したことで、導入率の実績は伸びてきている。令和5年度には、100校以上が設置される予定であり、これまでの取組が導入促進につながっているといえる。今後は、導入校の課題解決や好事例の収集と発信を行うとともに、文部科学省から委嘱を受け、コミュニティ・スクールの導入を促進するコミュニティ・スクール推進員(CSマイスター)とも連携し、更なる導入拡大を図っていく。	
	②コミュニティ・スクールを設置する学校数		目標値①		66校	83校	100校	100校以上	100校以上		100校以上(R7)
			実績値②	32校(R元)	70校	92校					
		達成率②/①		106%	110%					順調	
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度については、令和4年度は96.3%と昨年度に引き続き目標値を上回った。ファンリテーター認定・フォローアップ研修会では、新規認定者に対して家庭教育や本プログラムの重要性を説明し、既認定者が新規認定者を育成する機会を設けており、ファンリテーターの資質の向上と、本プログラムの充実につながっている。また、高校生や祖父母、地域住民を対象としたプログラムを実施することで、地域総がかりで行う家庭教育支援の意識高揚にもつながっている。	
	③ながさきファミリープログラムの参加者満足度		目標値①		90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上		90%以上(R7)
			実績値②	95.4%(R3)	95.4%	96.3%					
		達成率②/①		100%	100%					順調	

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等		
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績			
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標					
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象									
所管課(室)名													
取組項目 i iv	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	1,838	1,035	7,653	県内3会場において、学校・保護者・地域の関係者に、学校・保護者・地域が連携・協働して行う「地域学校協働活動」について研修を行った。	【活動指標】			●事業の成果 ・本課職員による講義に加え、実践発表を聞くことで、参加者がより具体的なイメージをもつことができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域学校協働本部がまだ整備されていない地区の関係者に、これまでの活動も地域学校協働活動にあたるものがあるなど、導入に向けて理解を深めてもらえるような働きかけを行ったことで、事業群の目標達成へ寄与した。		
				11,852	6,278	7,716		地域学校協働活動関係者研修会の実施回数(回)	3	3		100%	
			R4-6	地教法第47条の5、社会教育法第6条、同第9条の7				【成果指標】					
			生涯学習課	○	—	—		地域学校協働本部の整備率(%)	45	56		124%	
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業	14,198	7,169	8,569	県内の各小学校区において、放課後や土曜日等に小学校や公民館を活用して、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力のもとに、自然・文化・スポーツ等様々な体験・交流活動の機会を提供した。地域社会の中で、全ての子どもの安心・安全な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進した。	【活動指標】			●事業の成果 ・参加者のニーズに応じた講義や研修会を実施し、指導者の資質向上に努めたことにより、子どもにとって有意義な放課後や土曜日等における環境づくりが推進できた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・地域子ども教室を推進することにより、学校・家庭・地域が連携し、地域総がかりで子どもを支え、子どもにとって豊かで有意義な環境づくりが進んでいる。		
				15,550	7,856	6,888		研修会の開催(回)	4	4		100%	
			H30-	社会教育法第6条、地域子ども教室推進事業費補助金実施要項				【成果指標】					
			生涯学習課	○	—	—		子どもにとって豊かで有意義な環境づくりに機能していると指導者・関係者が評価する「地域子ども教室」の割合(%)	100	100		100%	
取組項目 iv	○	3	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	19,785	14,054	6,173	教員採用試験の倍率低下に伴う質の高い教員の確保や臨時的任用職員の未配置の解消が課題となっている中、教員や学校にかかわる人材の掘り起こしを行うとともに、学校を応援する気運を県内に広げることで、教員が働きがいを実感するとともに、県内の子どもたちの豊かな学びを保障する。	【活動指標】			—		
								各種広報媒体の活用数(件)	5				
			(R5新規)R5-7					【成果指標】					
			義務教育課	—	—	—	教職員、教育関係者、県民	教員採用試験倍率の維持(小・中・高・特別支援学校)(倍)	2.1				
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	552	552	9,348	公立小・中学校の共催型地区別研修会を6地区、公立高等学校では8地区において、すべて対面開催で実施した。時代のニーズに応じたPTAの在り方等について、各校のPTA会員が協議する機会を設けた。 また、家庭教育や子育てを支援するために、小学1年生の全保護者向けにリーフレットを配付した。	【活動指標】			●事業の成果 ・それぞれの地区のニーズに応じた講演会や、テーマにもどついた実践発表・意見交流を行い、会員相互のつながりを深める研修となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・会員の子育てに関する思いや悩みを共有する機会となるとともに、地域全体で子どもの学びや成長を支える気運を高めた。		
				684	684	6,122		共催型地区別研修会の開催(回)	14	14		100%	
				1,174	1,174	6,944		【成果指標】					
			—	社会教育法第6条				研修会の内容を、今後のPTA活動に生かすと回答した参加者の割合(%)	90	100		111%	
			生涯学習課	○	—	—		公立小・中・高等学校・特別支援学校保護者及び教職員	90	98		108%	

取組項目 vi	○	5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業	272	182	7,790	「ながさきファミリープログラム」ファシリテーター認定・フォローアップ研修会を、新上五島町、東彼杵町、諫早市に加え、昨年度新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から延期していた川棚町で実施した(計4会場)。学生、祖父母、地域住民等を対象として「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施した(計3回)。県や各団体主催イベント等において、家庭教育の意義について周知・啓発を図った。	【活動指標】	3	2	66%	●事業の成果 ・研修会では、講義や演習を行い、家庭教育支援の意義の更なる理解や社会問題の把握、ファシリテーション能力の向上を図ることができた。学生、祖父母、地域住民等を対象とした「ながさき家庭教育講座(アウトリーチ型家庭教育講座)」を実施し、家庭教育に対する意識を高めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・積極的に周知・啓発を行い、参加者のニーズに沿った内容としたことで、認知度・有用性が高まり、事業群の目標達成に寄与した。
				240	171	6,122		【活動指標】	3	4	133%	
				549	442	6,173		【活動指標】	3			
				社会教育法第6条、教育基本法第10条				【成果指標】	150	125	83%	
			R3-5			【成果指標】	150	149	99%			
生涯学習課	○	—	—	県認定ファシリテーター及び保護者、中高生、地域住民等	【成果指標】	150						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	地域コーディネーターの育成と地域学校協働活動の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 研修会の実施により、開催地においては地域学校協働活動に一定の理解を得ることができた。一方で、新たに組織や活動を設置・企画しなければならぬのではといった不安や負担感を抱いている関係者がいるので、説明内容をより具体的に、わかりやすくする必要がある。	●課題解決に向けた方向性 研修会において、これまで各地域で取り組んできた活動を、地域学校協働活動の視点から整理したものを例示し、地域学校協働本部がネットワーク体制であることなどを十分に説明するとともに、各地域ごとに協議する時間を設け、地域学校協働活動推進へとつなげていく。
ii	地域子ども教室を活用した地域における子育て支援の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 放課後子ども総合プラン推進委員会や研修会、視察等を通して、市町及び運営者の実態把握に努めた。また、指導者としての知識及び技術の習得や情報交換の場を設けたり、好事例やコロナ禍における対応などの情報提供等により、子どもにとっての有意義な放課後や土曜日等の環境づくりが推進できた。しかし、人材確保や活動内容については、市町によって差があるのが課題である。	●課題解決に向けた方向性 全ての子どもにとっての安全・安心な居場所づくりと心豊かに育まれる環境づくりを推進していくため、市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等の更なる充実を図る。豊かな体験活動を提供するため、地域人材の活用についても更なる啓発を行う。
iii	新・放課後子ども総合プランの推進	●実績の検証及び解決すべき課題 放課後子ども総合プラン推進委員会における子どもの放課後対策の検討や、研修会における指導者としての知識及び技術の習得や情報交換が、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進や指導者の意欲及び資質の向上につながった。しかし、運営に関わるスタッフの人材確保や後継者育成、地域子ども教室と放課後児童クラブの連携促進、活動の周知が課題である。	●課題解決に向けた方向性 指導者の意欲及び資質の向上や人材確保を進めるため、行政担当者や教室・クラブ運営者に対し、講義・演習・情報交換など様々な手法を取り入れた研修会を実施していく。一体型・連携が進んでいる地域子ども教室・放課後児童クラブの事例を、研修会やホームページなどにより提供していく。
iv	小中学校のコミュニティ・スクールの導入の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 先進的に取り組む県内外の市町教育委員会の具体的成果や課題をもとにした説明会の実施、全国的なフォーラムへの参加周知を積極的に行うなど、設置に向けた啓発を行った。導入校の具体的な取組や課題解決、市町教育委員会の伴走支援体制強化に向けた手立てなどの事例について、これまで以上に関係機関、各学校、地域・保護者に周知・共有を図る必要がある。	●課題解決に向けた方向性 各市町教育委員会の担当者及び、PTA関係者を対象とした研修会等を開催することにより、好事例の共有や課題解決などの支援を図っていく。また、コミュニティ・スクール導入の効果について、CSマイスターと連携して広く発信することで、更なる導入拡大に向けて進めていく。
v	県立高校にコミュニティ・スクールの導入を検討し、地域との組織的・継続的な連携・協働体制を構築	●実績の検証及び解決すべき課題 令和2年度からの3年間、県立北松西高等学校にコミュニティ・スクールを試行的に導入した。具体的には、通常5名までの学校評議員を12名に拡大し、年間3回の学校評議員会において「学校経営方針」「小値賀地区小中高一貫教育の方向性」について議論するなど、地域と高校との協働体制の構築を図った。令和5年度から、県立北松西高等学校、県立中五島高等学校にコミュニティ・スクールを設置し、地域の力を学校運営に取り込むための制度の構築を図ることとした。今後、学校運営協議会の主旨を理解し、委員それぞれが主体性をもって関わる体制づくりが課題である。	●課題解決に向けた方向性 例えば、小中高一貫教育を地域と共に創り上げたり、地域の方々の意見を取り入れて学校行事を活性化するなど、コミュニティ・スクール導入の目的を明確にして、学校運営協議会としての機能を充実させていく。またコミュニティ・スクールの運用については、すでにコミュニティ・スクールが導入されている小・中学校の取組を参考にすることや各種研修会への参加を促進させていく。
vi	PTA、地域における「ながさきファミリープログラム」の推進	●実績の検証及び解決すべき課題 学校やPTA等へ積極的に本プログラムの周知・啓発を行ったことで、認知度も向上し、各市町の学校やPTAにおいて一定の成果を上げることができた。一方で、対象者のほとんどが小・中学生の子どもを持つ保護者中心となっているため、今後は、様々な世代を対象としたプログラムを推進し、地域総がかりで子どもを育てる環境を整える必要がある。	●課題解決に向けた方向性 中高生や祖父母、地域住民等を対象とした新しいプログラムを開発し、その周知を図る。また、県主催の研修会を通して、様々な世代を対象とした「ながさきファミリープログラム」の進め方などについて学ぶ機会を提供し、県内ファシリテーターの資質向上を図っていく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			事業期間 所管課(室)名				
取組項目 iv v	○	1	持続可能な地域づくりを進める地域学校協働活動推進事業	研修会において、実践事例を聞いた後、中学校区ごとのグループ協議の時間を設け、より具体的な協議ができるようにするなど、参加者がそれぞれの地域に戻って実践につながるようなプログラムを組む。	②	研修会で紹介する実践事例を増やし、各地域の実態に応じた取組を推奨することで、参加者のより主体的な参画を促していく。	改善
			R4-6				
			生涯学習課				
取組項目 ii iii	○	2	地域子ども教室推進事業	市町の課題や参加者のニーズに応じた講義や研修会等を実施し、指導者の資質向上と人材の確保、活動内容の更なる充実を図るとともに、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の推進を図る。	②	研修会、推進委員会、視察等を通して、教室及び運営の実態把握に努め、地域子ども教室と放課後児童クラブとの一体型及び連携した取組や子どもの安全・安心な居場所づくりを推進する。また、研修会や県のホームページにおいて、実施主体や指導者等へ、地域子ども教室と放課後児童クラブの一体型・連携の好事例などの情報を提供し周知・啓発を行うとともに、効果的な広報のあり方について検討を行う。	改善
			H30-				
			生涯学習課				
取組項目 i	○	3	長崎っ子が輝く！学校応援プロジェクト	R5新規	②	民間や大学等との連携により、教職員の豊かな研修機会の確保するとともに、学校魅力化作戦会議による提言を具体的な方策として実践する。	改善
			(R5新規)R5-7				
			義務教育課				
取組項目 vi	○	4	PTA研修費	地域や単位PTAの実態をふまえ、地区別PTA研修会の内容の工夫・改善を図るとともに、「ながさきファミリープログラム」の更なる活用を促し、家庭や地域の教育力向上を図る。	②	地域と連携したPTA活動の促進を図る研修会を実施するとともに、「ながさきファミリープログラム」の活用を推進するなど、多くの会員に届く研修機会の充実を図る。	改善
			—				
			生涯学習課				
取組項目 vi	○	5	子育てに優しいながさき家庭教育支援事業	研修会の対象を保護者だけでなく中高生や民間企業の職員まで広げるとともに、市町教育委員会との合同で実施するなど、様々な機会を提供し「ながさきファミリープログラム」の実施に努める。また、学習機会の充実を図るために、短時間プログラムモデルの開発を行う。さらに、ファシリテータの会によるSNS等を活用した情報配信を促す。	⑩	令和5年度で事業終了。	終了
			R3-5				
			生涯学習課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	2-2 交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む	事業群主管所属・課(室)長名	文化観光国際部 観光振興課	長野 敦志
施策名	1 地域に新たな価値を付加する魅力ある観光まちづくりの推進	事業群関係課(室)	文化振興・世界遺産課、港湾課、スポーツ振興課	
事業群名	① 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの推進	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 402,253	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出し、観光客のリピーター化と観光消費額の拡大を図るため、地域住民等が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりをさらに推進します。</p>	<p>(取組項目)</p> <ul style="list-style-type: none"> i) 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組等に対する支援 ii) 高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人々が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進 iii) 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の取組の推進 iv) 構成資産の保護を担う集落等が活性化するための活動支援及び大学連携によるフィールドワーク等の促進 v) 構成資産や信仰の場を守るための教会守の配置や教会堂見学の事前連絡による受入体制の整備 vi) 港のにぎわい創出による地域の活性化の推進 ※審議対象外 vii) サイクルツーリズム等のスポーツツーリズムによる観光振興と地域活性化 ※審議対象外
---	---

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	観光客(宿泊)のリピーター率	目標値①		61.9%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	66.0% (R7)	
	実績値②	58.6% (H30)	65.0%	集計中					進捗状況	
	達成率②/①		105%	—					—	
延べ宿泊者数	目標値①		842万人	872万人	878万人	885万人	891万人	891万人 (R7)	観光消費額(総額)について、令和2年は1,873億円(対前年比1,805億円減少(49.1%減))、令和3年は1,868億円(対前年比4.8億円減少(0.3%減))、令和4年は現在集計中。 各指標について現在集計中であるため達成状況はわからないものの、延べ宿泊者数及び観光消費額については、各種施策の効果もあり回復傾向がみられる。 令和7年度の目標達成に向けて、今後も引き続き、地域資源を活用した魅力的な観光まちづくりや効果的な情報発信に取り組むことで、誘客の促進を図っていく。	
	実績値②	836万人 (H30)	445万人	集計中						進捗状況
	達成率②/①		52%	—						—
観光消費額(総額)	目標値①		3,944億円	3,992億円	4,040億円	4,089億円	4,137億円	4,137億円 (R7)	観光消費額(総額)について、令和2年は1,873億円(対前年比1,805億円減少(49.1%減))、令和3年は1,868億円(対前年比4.8億円減少(0.3%減))、令和4年は現在集計中。 各指標について現在集計中であるため達成状況はわからないものの、延べ宿泊者数及び観光消費額については、各種施策の効果もあり回復傾向がみられる。 令和7年度の目標達成に向けて、今後も引き続き、地域資源を活用した魅力的な観光まちづくりや効果的な情報発信に取り組むことで、誘客の促進を図っていく。	
	実績値②	3,778億円 (H30)	1,868億円	集計中						進捗状況
	達成率②/①		47%	—						—

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標							
事業実施の根拠法令等				事業実施の根拠法令等								
事業期間				法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)						
所管課(室)名				事業対象								
取組項目 i	○	1	「みんなで磨く!観光まちづくり」推進事業費	153,179	22,593	15,580	観光客の満足度を高め、再び訪れたいと思われる魅力ある観光地を創出するため、市町や観光関係団体等が取り組む観光コンテンツの開発・ブラッシュアップや新たな観光交流拠点づくりなど、県内各地域における観光まちづくりの取組を支援した。	【活動指標】	18	19	105%	●事業の成果 ・アクティビティや夜型の観光コンテンツなど、新たな着地型旅行商品開発に係るモニタツアー実施において、関係者との調整都合による事業構築の遅れや悪天候によるツアー回数の減少等の理由により成果指標を達成することができなかったものの、コンテンツの開発・ブラッシュアップや新たな観光交流拠点づくりなどへの支援を通して、今後の観光まちづくりの推進に向けた取組を進めることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・市町や観光関係団体等が取り組む観光まちづくりの推進により、地域資源を活用した滞在型観光コンテンツの開発や新たな観光交流拠点づくりなどが進み、地域の魅力が向上した結果、観光客のリピーター化や観光消費額の拡大に一定寄与した。
				97,663	29,576	31,378		【活動指標】				
								【活動指標】	6	12	200%	
								【活動指標】	10			
						【成果指標】		100	58	58%		
						【成果指標】						
						【成果指標】						
			長崎県観光振興条例				【成果指標】	100	67	67%		
			H13-				【成果指標】	100				
			観光振興課	—	—	—	市町、観光協会、観光活性化団体、まちづくり団体、その他民間団体	【成果指標】	100			
取組項目 ii	○	2	ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費	15,764	7,758	3,895	高齢者や障害のある方など、すべての人が楽しめるユニバーサルツーリズムの促進及び誘客拡大を図るため、タビマエやタビナカにおける相談や車椅子の貸出、入浴介助など各種サービスを提供するワンストップ窓口として、民間団体が開設した長崎県ユニバーサルツーリズムセンターの運営等を支援した。	【活動指標】	190	200	105%	●事業の成果 ・高齢者や障害がある方などの旅行に関する相談に対応するワンストップ窓口であるユニバーサルツーリズムセンターの開設(R3.1.30)以降、徐々に認知も進み、目標には到達しなかったものの、コロナ禍でありながら相談対応件数は着実に増加している。宿泊施設への紹介件数は昨年同様コロナ禍でもあり1人となっている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・ユニバーサルツーリズムセンターにおけるワンストップ窓口対応において、ユニバーサルツーリズムに関する相談・提案件数は着実に増加。ユニバーサルツーリズムは同行者を含めた複数名での旅行となることから、延べ宿泊者数・観光消費額の増加に一定寄与した。
				16,823	7,273	4,592		【活動指標】	500	395	79%	
				19,800	7,493	4,630		【活動指標】	500			
								【成果指標】	230	2	0%	
						【成果指標】		100	1	1%		
			R2-7				R3.4: 県内宿泊施設へ紹介した観光客数(人)					
			観光振興課	—	—	—	民間団体等	【活動指標】	100			
							R5-: ユニバーサルツーリズムに関する提案をした観光客数(人)					

取組項目 iii iv	3	世界遺産を未来につなぐプロジェクト事業費	2,072	1,474	12,346	<p>地元キーマンや行政職員が一堂に会する情報交流会を開催し、その中で世界遺産全体として連携できる取組を企画検討実施した。</p> <p>また、小中高生向けの世界遺産学習や、地元キーマン・自治体職員へのオンラインを活用した講座等を行った。</p>	【活動指標】				—	
		(R5新規)R5-6	ユネスコ世界遺産条約				情報交流会等開催回数(回)	3				
		文化振興・世界遺産課	—	—	—		市町、地元住民・団体	【成果指標】				
取組項目 iii v	○ 4	世界遺産情報発信事業費	27,600	14,725	15,580	<p>世界遺産の多言語による情報発信を行うとともに、パンフレットや広報グッズ等の作成及び各種イベントでの頒布など、県内外へ世界遺産の価値と魅力を発信した。</p> <p>世界遺産登録4周年を記念したパネル展や登録5周年のイベントとして絵画コンテストなどのイベントを開催した。</p> <p>また、世界遺産の歴史的背景に関する最新の調査研究成果を発表するシンポジウムも開催した。</p>	【活動指標】	15,000	36,811	245%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの多言語対応やパンフレット及びガイドマップの修正・作成等により、世界遺産としての正しい価値の発信を行った。 ●事業群の目標達成への寄与 ・パンフレットやホームページおよびイベント等の開催を通して世界遺産の価値と魅力の発信により、本県への来訪意欲向上につながる魅力発信に寄与した。 	
			29,620	15,198	15,306		世界遺産としての価値を伝えるためのパネル展や講座等のイベントへの参加者数(人)	15,000	19,121	127%		
			27,820	15,953	15,432		【成果指標】	90	96	106%		
		H19-	ユネスコ世界遺産条約				イベント等参加者へのアンケートによる、世界遺産としての価値の理解度(%)	90	92	102%		
文化振興・世界遺産課	—	—	—	県内外の住民		90						
取組項目 iii	5	世界遺産登録5周年記念事業費	20,634	11,905	23,148	<p>世界文化遺産登録5周年記念イベントを県内外で開催し、従来興味関心を持つ人だけでなく新たに若者世代にも本県の世界遺産に再度目を向けてもらうことで、コロナ禍により打撃を受けた世界遺産登録効果の回復と、世界遺産保護活動の担い手となる地域住民や県民の保護意識の再醸成を図る。</p>	【活動指標】				—	
		(R5新規)R5	ユネスコ世界遺産条約				イベント等の実施回数(回)	6				
		文化振興・世界遺産課	—	—	—		県内外の住民	【成果指標】				
取組項目 vi	○ 6	港湾環境整備費(公共)	259,375	8,764	—	<p>港湾の周辺環境を改善し、交流人口の拡大を図るための緑地整備を行った。</p>	【活動指標】	3	3	100%	<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の拡大を図るための緑地整備の進捗が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・交流の拠点となる緑地整備を松浦港、川棚港、厳原港で実施しており、港のにぎわい創出による地域の活性化の推進に寄与することが期待される。 	
			256,200	8,776	—		環境対策実施港数(港)	3	3	100%		
			312,270	1,520	—		【成果指標】	—	—	—		
審議対象外	H13-R7	—				環境施設整備完了箇所(港)	—	—	—			
港湾課	—	—	○	港湾利用者		—						
取組項目 vii	○ 7	サイクルツーリズム推進事業	1,947	1,149	7,653	<p>県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部会に参加したほか、島原半島3市が島原半島観光連盟を事業主体として進めているサイクリストの受入環境整備に関して、検討会議や先進地視察などの支援を行った。また、大村湾南部地域を今後推進していくために必要な推進主体の構築や関係者の機運醸成をすするため、同地域で想定するルートの半分を試走し、意見交換を行った。</p>	【活動指標】				<p>●事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県サイクルツーリズム推進協議会島原半島地域部会や天草及びしまなみの先進地視察に参加し、サイクリストの受入環境整備の取組を支援したほか、大村湾南部地域の機運醸成のため、同地域の約半分のルートを関係者とともに試走し、今後事業推進していくための課題共有を行った。また、九州各県と連携して、九州・山口ルートマップの英語版、中国語(繁体字)版を作成した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県サイクルツーリズム推進協議会での協議や先進地の知見を取り入れながらサイクリストの受入環境整備の推進と地元の機運醸成を図ることで、交流人口の拡大に寄与した。また、九州各県との連携で、より広域への訴求効果が図られ、更なる交流人口の拡大に向けた基盤整備ができた。 	
			1,255	716	6,173		サイクルツーリズム推進に係る関係団体との協議等回数(回)	10	17	170%		
			—				【成果指標】					
		R4-7	—				サイクリスト受入環境整備箇所数(箇所)	10	12	120%		
スポーツ振興課	—	—	—	県民、市町、地元観光協会等、競技団体		10						

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 地域住民が主体となって取り組む魅力ある観光まちづくりの先駆的な取組等に対する支援</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 地域主体の多様な関係者が参画する観光まちづくりの取組が少しずつ芽吹きつつあるが、まだまだ県内各地域の自立・継続的な取組にはつながっていない状況であるため、市町等とも連携しながら地域の観光まちづくり人材の育成に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 今後はさらに、市町等実施主体と密に連携し、観光の専門家も入れた事業計画策定等の支援を充実させることにより、地域主体の効果的で自立・継続的な観光まちづくりの取組を増やし、地域の魅力スポット創出による県内周遊を促進し、観光客のリピーター率向上や消費額の増加につなげていく。</p>
<p>ii 高齢や障害の有無にかかわらず、全ての人が楽しく安心して観光できるユニバーサルツーリズムの推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 ユニバーサルツーリズムに関するワンストップ窓口として令和3年1月30日に開設した「長崎県ユニバーサルツーリズムセンター」については、宿泊施設に関しては観光客が自らで選択する傾向にあるため、センターを通じた送客にはつながっていないが、コロナ禍においても相談対応件数は増加するなど認知は着実に進んでいる状況。引き続き、センターに求められるニーズを把握しながら、県内外の観光客への周知の強化等、利用促進に向けて取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 観光需要も回復傾向にある中で、これまで以上にセンターの利用促進に向けて効果的な情報発信に取り組むとともに、顧客ニーズに対応できる相談・支援の充実を図るなど受入体制の強化を図り、ユニバーサルツーリズムを推進し、本県への誘客拡大につなげていく。</p>
<p>iii 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産の価値を深め、伝え、将来に向けて守っていくため、調査研究・情報発信・意識醸成の取組の推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 調査研究の成果のデジタル化を実施したものの、一部のみであるため、引き続きデータ化に取り組む必要がある。世界遺産の価値と魅力の発信については、今後も継続して効果的な情報発信に努めていく必要がある。意識醸成の取組として、世界遺産学習や県内大学との連携、構成資産地域が連携できる取組などを検討・実施してきた。構成資産地域では保護の担い手不足・高齢化が懸念されており、今後は、地域住民含め、県民、自治体、来訪者に対するさらなる意識醸成の必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 世界遺産の価値を深める調査研究事業を継続するとともに、情報を正確に伝えて理解を促し、県民や来訪者の自発的な保護活動につなげるため、効果的な情報発信方法(展覧会・講演会等)や各種情報のデジタル化を進めていく。 また、世界遺産をみんなで守り伝えていくために関係県市町や地元保護母体が一体となって取り組んでいる活動を広く周知することで、県民や来訪者の意識醸成を図っていく。</p>
<p>iv 構成資産の保護を担う集落等が活性化するための活動支援及び大学連携によるフィールドワーク等の促進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 近年、大学においては学生が主体的・実践的に学ぶ手法の一環としてフィールドワークが実践されており、実社会に活かせるような能力養成が行われている。本県においては、令和元年度から令和3年度にかけて、世界遺産構成地域における長崎大学及び長崎県立大学のフィールドワーク事業を行っており、その実績とノウハウを今後大学が行うフィールドワーク事業に継承させる必要がある。 また、構成資産地域同士が連携できる取組について企画・検討・実施しているが、構成資産が所在する離島・半島地域では、人口減少や担い手不足が懸念されており、将来的に世界遺産の保護・継承を図ることが困難となるおそれがあることから、各構成資産地域の実情に応じた支援が必要である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 構成資産地域の情報共有、構成資産同士の連携、官学間の適切な協力等を交えながら、地域と大学がこれまでのノウハウを活かした独自の取組としてフィールドワーク事業を継続していくことを目指す。 また、令和4年度から実施している構成資産地域同士が連携して世界遺産全体として行う取組の企画検討について、より地域の実情を踏まえた支援を行えるよう、市町や地域団体との情報交流会を行うとともに、大学等の協力も得ながら連携して取り組んでいく。</p>
<p>v 構成資産や信仰の場を守るための教会守の配置や教会堂見学の事前連絡による受入体制の整備</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 潜伏キリシタン関連遺産の構成資産集落や教会堂は現在も生活・生業・信仰の場であり、来訪者が地域住民の暮らしを阻害することのないよう、秩序ある来訪を促し、適切に受け入れる仕組みが必要であり、長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産インフォメーションセンターを中心とした事前連絡の運用により、適切な受入が実施できている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 引き続き、インフォメーションセンター、大司教区、関係県市町と連携し、受入体制の充実を図っていく。</p>

vi	港のにぎわい創出による地域の活性化の推進	審議対象外	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>港湾の周辺環境を改善し交流人口の拡大を図るため、港湾環境整備事業として緑地整備を進めている。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>目標を達成しており、事業の効果がみられることから、今後も引き続き事業推進を図っていく。</p>
vii	サイクルツーリズム等のスポーツツーリズムによる観光振興と地域活性化	審議対象外	<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>島原半島のサイクリスト受入環境整備に向けて、地元自治体等と協議を行い、令和4年度から県・3市(島原市・雲仙市・南島原市)と連携し、島原半島観光連盟を事業主体として取り組んでいるが、自転車文化を根付かせるために、今後も地域の機運醸成が必要である。また、その他の地域においても、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げを検討する必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>島原半島のサイクリスト受入環境整備について、地元での機運醸成や県内外への情報発信、サイクルラックの設置などをさらに推進するほか、サイクルガイドの養成やレンタサイクルを増加させる必要がある。</p> <p>その他の地域では、大村湾南部地域において、サイクルツーリズム推進に向けた実施主体の立ち上げのため、コースの試走などを行い、意見交換をするなど、関係自治体等との協議を引き続き実施しながら、地域の機運醸成を図っていく。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名 事業期間 所管課(室)名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「―」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
					事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目 i	○	1	「みんなで磨く！観光まちづくり」推進事業費 H13- 観光振興課	市町等実施主体の事業企画の段階で、観光の専門家との意見交換を実施し、計画策定のブラッシュアップを支援していく。	②	令和6年度の補助事業採択に向け、観光の専門家との意見交換を複数回実施するなど市町等実施主体による事業検討期間を長くとり、事業効果の高い計画策定や取組の磨き上げ等の支援を強化していく。	改善
取組項目 ii	○	2	ユニバーサルツーリズム受入体制整備促進事業費 R2-7 観光振興課	引き続き、ユニバーサルツーリズムセンターにおける宿泊施設やモデルコースなどの情報の充実を図るとともに、令和5年度においては、これらの情報を効果的に発信していくチャネル拡大に取り組む。	②	観光需要の回復が見込まれる中、効果的な情報発信による利用促進に取り組むとともに、日々の相談業務の中での声など観光客のニーズを分析しつつ、必要とされるセンター機能・体制の強化等の検討を行っていく。	改善
取組項目 iii iv		3	世界遺産を未来につなぐプロジェクト事業費 (R5新規)R5-6 文化振興・世界遺産課	R5新規	②	これまで、地元キーマンや行政職員が一堂に会する情報交流会を開催し、構成資産地域同士のつながりの強化や情報共有、意識向上等を図るとともに、世界遺産全体として連携できる取組の企画・検討・実施をしてきたが、今後は構成資産地域が主体的に動き、構成資産地域同士の連携事業を行うことで、本県への訪問者の増加や、地域の収益向上によるプラスの循環を目指す。 また、小中高生向けの世界遺産学習や、地元キーマン・自治体職員へのオンラインを活用した講座等を引き続き行い、将来世代に向けた世界遺産の保護意識醸成を図る。	改善
取組項目 iii v	○	4	世界遺産情報発信事業費 H19- 文化振興・世界遺産課	令和5年度に実施する世界遺産登録5周年記念事業において、各種イベントでのパフレットや広報グッズの配布、パネルの掲示等により価値と魅力の発信に努める。 また、調査研究成果のさらなる活用に向けた各種情報のデジタル化を進める。	②	世界遺産登録5周年記念事業をきっかけに新たに訴求した若者層を含めて世界遺産構成資産地域の魅力発信を行い、世界遺産の正しい価値理解促進を図るとともに、関係各所と連携して更なる保護意識の醸成を図る。	改善

取組項目 iii	5	世界遺産登録5周年記念事業費 (R5新規)R5 文化振興・世界遺産課	R5新規	—	—	終了
取組項目 vi	6	港湾環境整備費(公共) H13-R7 港湾課	—	—	港湾環境として緑地を整備することにより、港のにぎわいを創出し、地域活性化に寄与することから、令和5年度も引き続き事業を継続する。	現状維持
取組項目 vii	7	サイクルツーリズム推進事業 R4-7 スポーツ振興課	島原半島においては、引き続き財政的支援や助言等を行い、サイクリングルートの実験や地域の機運醸成などサイクリストの受入環境整備を進めて行く。大村湾南部地域については、ルート上の自治体や関係団体等と残る半分のルートの試走や受入環境整備に向けた協議を行い、今後同地域におけるサイクルツーリズムの推進組織の立ち上げに向けて取り組む。 また、九州・山口サイクルツーリズムにおいては、今年度、福岡、熊本、大分で実施予定の「ツール・ド・九州」の視察を行うなどして、今後の開催可能性を検討する。	②⑤⑥	島原半島地域の受入環境整備の大方の完了に向けて取り組むとともに、国内外からのサイクリストの誘客に向けて、PR・プロモーションの準備に関係者と連携して取り組む。大村湾南部地域は推進組織を立ち上げた後、関係自治体と連携し、サイクリスト受入環境整備の計画策定や地域の機運醸成について協議を行い、予算の獲得等への支援・助言を実施する。 九州・山口サイクルツーリズムについては開催された「ツール・ド・九州」の経済効果などを分析し、今後の開催の可否判断を行う。	改善

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	3-1 人口減少に対応できる持続可能な地域を創る	事業群主管所属・課(室)長名	事業群①②:企画部 デジタル戦略課 事業群③:総務部 スマート県庁推進課	①②:井手 潤也 ③:吉村 邦裕
施策名	5 ICTを活用した地域活性化と行政運営の効率化	事業群関係課(室)	建設企画課、港湾課	
事業群名	① Society5.0実現に向けた推進体制の構築	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額	54,085
	② 地域を支える情報通信基盤の整備促進			0
	③ 行政におけるデジタル化の推進(スマート自治体の実現)			208,668

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)	(取組項目)
<p>①産学金官連携による「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を立ち上げ、幅広い分野における、AI、IoT、ビッグデータなどのICTの利活用を促進し、地域課題の解決による地域活性化及び新産業・新サービス創出といった県内産業の活性化、県民の豊かで質の高い生活の実現、行政におけるデジタル化の推進を図り、本県におけるSociety5.0の実現を目指します。</p> <p>②本県におけるSociety5.0実現や新型コロナウイルス感染症に対応するための「ニューノーマル(新たな日常)」の確立に当たって、必要不可欠な光ファイバはもとより、第5世代移動通信システム(5G)の基地局設置を促進します。</p> <p>③質の高い行政サービスの提供と県民の利便性向上、行政職員の多様な働き方の実現を図るため、行政手続きの電子化や文書の電子化など、ICTの利活用による業務効率化・業務改革を推進し、スマート自治体の実現に向けた取組を進めます。</p>	<p>i)ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進(事業群①)</p> <p>ii)Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決(事業群①)</p> <p>iii)Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化(事業群①)</p> <p>iv)情報通信基盤の整備促進(事業群②)</p> <p>v)行政手続きのオンライン化(事業群③)</p> <p>vi)新たな技術を活用した業務効率化(事業群③)</p> <p>vii)データの利活用促進(事業群③)</p>

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	①ながさきSociety5.0推進プラットフォームで提案された課題解決手法の数(累計)		目標値①	/	5件	12件	21件	32件	45件	
		実績値②	0件(R元)	6件	16件	/	/	/	進捗状況	①本県におけるSociety5.0実現に向け、産学金官連携の「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」において、様々な分野におけるICTを活用した地域課題解決等にかかる取組方法や国の動向等に関する情報共有、意見交換などを行っている。具体的な内容については、各分科会のワーキング(課題解決、基盤整備、行政デジタル化)の中で意見交換等を行っているところであり、R4年度においては、新たに10件の課題解決手法の提案があり、累計16件の実績として、12件の目標値を達成した。
		達成率②/①	/	120%	133%	/	/	/	順調	
②本県における民間通信事業者による5G高度特定基地局の整備率		目標値①	/	10%	20%	30%	40%	50%	50%(R7)	
		実績値②	0%(R元)	41.8%	49.2%	/	/	/	進捗状況	②5G通信にかかる基地局の整備は、民間通信事業者により行われており、県内の通信大手4社による5G提供エリアは、2次メッシュ四方単位では、全122箇所のうち、60箇所において提供されており、目標20%に対し246%の達成率となっている。 (特定基地局の整備状況は把握できないため、基地局の整備状況により判断を行っている)
		達成率②/①	/	418%	246%	/	/	/	順調	
③県における電子申請利用所属数(累計)		目標値①	/	40所属	45所属	50所属	60所属	70所属	70所属(R7)	
		実績値②	33所属(R元)	35所属	60所属	/	/	/	進捗状況	③県における電子申請利用所属数(累計) ・令和4年10月に、新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。 ・令和4年度末に実施した全庁調査の結果を基に、本県の行政手続を把握し、さらなる利用拡大に努める。
		達成率②/①	/	87%	133%	/	/	/	順調	

事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計) ・令和2年度に地方機関を含む全所属(教育庁含む)で共同利用するため、全庁的な運用環境を構築。 ・令和4年度末時点で27所属が利用している。 ・RPAの利便性に対する理解が進み、新規開発に加え、類似する業務への横展開ができたことにより目標を達成できている。 ③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数 ・令和4年度末現在、県内5団体が利用。(近年は、当該サービスを利用していない団体においても、同様の機能を有するベンダー提供の汎用システムを導入している場合も多く、増減無し) ・なお、令和4年度に県内11市町と共同調達した汎用的電子申請システムは、本サービスが提供する機能についての代替可能性を有し、庁内においては既に一部機能の乗り換えを行ったところである。 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理が必要。 ③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数 ・令和3年度に県と県内全21市町でデータ連携基盤を構築。 ・令和4年度には、市町に対しオープンデータ化の取組を支援した結果、県と5市町(長崎市、佐世保市、対馬市、南島原市、時津町)がデータを追加し、オープンデータ数の合計としては、全体で3,126件のデータ数となり、目標である2,000件を達成した。
	指標	基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)		
	③県におけるRPA作成ロボット利用所属数(累計)	目標値①	/	15所属	20所属	30所属	40所属	50所属	50所属(R7)	
		実績値②	5所属(R元)	15所属	27所属	/	/	/	進捗状況	
達成率②/①		/	100%	135%	/	/	/	順調		
③長崎県自治体クラウドサービス県内利用団体数	目標値①	/	8団体	10団体	12団体	14団体	16団体	16団体(R7)		
	実績値②	5団体(R元)	5団体	5団体	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	62%	50%	/	/	/	遅れ		
③県・市町におけるオープンデータカタログサイトに登録されたデータ数(累計)	目標値①	/	1,800件	2,000件	2,300件	2,600件	3,000件	3,000件(R7)		
	実績値②	1,515件(R元)	2,760件	3,126件	/	/	/	進捗状況		
	達成率②/①	/	153%	156%	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要 令和4年度事業の実施状況 (令和5年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和4年度事業の成果等
				R3実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R3目標	R3実績	達成率	
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	事業実施の根拠法令等			R5目標				
事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業	他の評価 対象事業 (公共、研究等)	事業対象								
所管課(室)名												
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	31,196	0	58,425	<p>(1) Society5.0加速化補助金 ・ICT等を活用して、各地域に顕在化する課題の解決に向けた取組を支援するため、市町や民間事業者が取り組むシステムの導入やサービス等の開発に関する実証実験等に対して、補助対象として公募を行った。 ・申請があったものから、事業効果も認められる4事業について採択を行い、実証実験等を実施した。</p> <p>(2) 県・市町によるデータ連携基盤の整備 ・R4年度から本格運用を開始し、行政が所有するオープンデータを活用し、データマップ、APIカタログサイト、分析ツールの3つ機能を提供した。 ・県民の安全安心の確保に向けた防災分野や本県の主要産業である観光分野を重点的に機能拡充を図った。</p> <p>(3) ICT人材の育成 ・市町職員のデジタル改革/DX推進の加速化に必要なリテラシーや必要性についてや首長・幹部職員に対する意識醸成を図るため、セミナー等の開催を行った。 ・地域に根付いた市町独自のデジタルデバйд対策およびデータ連携基盤の精度向上・機能強化に対する支援を行った。</p>	【活動指標】	5,000	2,100	42%	<p>●事業の成果 ・Society5.0加速化補助金 ICT等を活用した地域課題解決に向けた取組について補助対象として公募を行い、申請のあったものから4事業を採択し、地域や産業などにおけるデジタル化の促進に寄与した。 ・データ連携基盤の整備 県河川砂防情報システムが保有する雨量計・河川水位計のデータや民間の人流データ、県観光統計データと連携し、新規分野のデータを拡充し、サービス創出に向けた環境整備が図られた。 ・ICT人材の育成 情報戦略アドバイザー等による市町職員向けの意識啓発セミナーやデジタル関連の研修の実施により、ICT活用の意識の向上や市町のDXへの取組を推進した。 ●事業群の目標達成への寄与 ・データ連携基盤の整備 防災・観光分野のデータ連携の拡充を図り、基盤の活用性の向上が図られた。 ・ICT人材の育成 行政職員(県及び市町)に対する意識醸成やデジタル関連施策に対する助言等により、市町におけるDXの推進や県・市町間の連携強化が図られた。</p>
				43,948	1	48,214		ICTフェアへの来場者数(人)				
				50,289	18,332	43,210		【活動指標】	3	1	33%	
								支援を行った市町・民間の事業数(事業)	3	4	133%	
								3				
								【活動指標】	1,800	2,760	153%	
								行政・民間で公開されたデータ数	2,000	3,126	156%	
								2,350				
								【活動指標】	20	22	110%	
								情報戦略アドバイザー等による市町向け職員の研修開催数	20	14	70%	
								20				
								【成果指標】	9	21	233%	
								課題解決手法の提案数(累計)				
			【成果指標】	3	1	33%						
			実用化された、ICTを活用したサービスや仕組みの数(累計)	6	5	83%						
			9									
			【成果指標】	80%以上	93.1%	100%						
			ICTフェアに参加し、ICT利活用の意識が高まった参加者の割合(%)									
			【成果指標】	3	1	33%						
			実装に向けた取組又は検討につながった市町・民間の事業数	3	4	133%						
			3									
			【成果指標】	構築	構築	100%						
			行政・民間データが搭載されたデータ連携基盤の構築									
			【成果指標】	90%以上	95%	100%						
			R2-7 研修の受講により、ICT利活用の意識が高まった市町職員の割合(%)	90%以上	97%	100%						
			90%以上									
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内企業					

取組項目 i ii iii iv vii	○	2		15,361	3,146	16,130	(1)デジタル戦略補佐監の配置 三役・幹部職員による「デジタルミーティング」において、最新のICT情報、トレンド情報を提供、あるいは、関係する部局長や課長との意見交換や情報共有を実施するため、デジタル戦略補佐監3名を配置した。 (2)デジタルコーディネーターの活用 各分野で実施する個別事業の充実化等を図るため、デジタルコーディネーターとして、民間からの登用を図り、移住支援、観光、物産の3分野において委嘱。各部局の施策検討への助言等を実施した。	【活動指標】 デジタルミーティングの開催(回/年)				●事業の成果 庁内における民間人材活用分野の応募が少ないこともあり、目標は達成できなかったものの、外部のデジタル人材を活用して、県の戦略に対する提言や意見等をいただくとともに、最新のデジタル情勢をインプットすることができた。 ●事業群の目標達成への寄与 外部デジタル人材による提言等に基づき施策の検討を行うことで、県全体におけるデジタル社会実現に近づいた。	
				3,260	86	16,837			9	4	44%		
				20,187	10,094	14,660			12				
			R4-7										
			デジタル戦略課	—	—	—	県民及び県内企業	【成果指標】 先進性や独自性を有する事業の創出(件) ※累計	0	0	—		
								【活動指標】 先進性や独自性を有する事業の創出(件)	6	3	50%		
								【成果指標】 先進性や独自性を有する事業の創出(件)	6	3	50%		
取組項目 iii		3	デジタルDEJI-MA推進費				デジタル技術の社会実装による地域課題の解決、デジタル技術の進展・社会実装を契機とした経済活性化等を図るとともに、県民・県内事業者等への技術普及・啓発と、事業者間のマッチング、技術力・サービス向上等を図るため、デジタル技術展示会を開催する。	【活動指標】 デジタル技術展示会 来場者数(人)				—	
			(R5新規)R5	22,755	22,557	6,173							
			デジタル戦略課	—	—	—		県民及び県内外企業	【成果指標】 企業間等のつながり創出による継続的な協議を行っている件数(件)	360以上			
取組項目 i ii iii		4	長崎県版インフラDX推進事業費	4,976	2,488	79	(1)建設業においてSociety5.0社会を実現するため、三次元データの活用方法の確立や活用人材の育成等を実施した。 (2)令和4年度は、地下埋設物の三次元モデル化を実施した。また、長崎県が所有する三次元点群データを公開するための、データ整理を実施した。	【活動指標】 三次元データを活用する仕様書作成(件)	1	1	100%	●事業の成果 ・三次元データを活用した各事業(公共事業)への展開を行い、三次元点群データの公開により、民間企業や個人のダウンロードを可能とした。 ●事業群の目標達成への寄与 ・三次元データの活用方法の確立や人材育成を通じて、ICT利活用の推進に寄与している。	
				6,877	3,439	1,531			1	1	100%		
				8,254	4,127	1,558			1				
			R3-5										
			建設企画課	—	—	—	県内測量業者の三次元データ業務(件)	1	1	100%			
								【成果指標】 県内測量業者の三次元データ業務(件)	1				
取組項目 v	○	5	電子県庁推進事業	169,478	127	10,906	(1)庁外向けシステム 長崎県自治体クラウドサービスの安定稼働に向け、システム改修を実施した。 (2)庁内向けシステム セキュリティ確保やシステムの安定稼働に向けた既存システムの改修を計画的に実施している。 県民(長崎県自治体クラウドサービス)(庁外向けシステム)及び地方機関を含む知事部局(一部教育庁含む)(庁内向けシステム)	【活動指標】 システムの改修等数	4	16	400%	●事業の成果 ・庁外向けシステムでは、令和3年度のサーバ更新以降、動作が不安定であったが、システム改修や設定の最適化により、安定稼働に至った。 ・庁内向けシステムでは、計画的な改修と併せて機能追加等の改修も実施し事務の効率化が図られた。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県民及び利用団体住民の利便性、また、庁内事務の効率化に取組んでおり県民サービスの向上に寄与している。	
				180,854	3,342	16,071			4	15	375%		
				385,068	235,068	16,975			4				
			H13-										
			スマート県庁推進課	—	—	—		県民(長崎県自治体クラウドサービス)(庁外向けシステム)及び地方機関を含む知事部局(一部教育庁含む)(庁内向けシステム)	【成果指標】 庁外向けシステム利用件数(件)	505,006	1,370,919		271%
									1,370,919	1,048,283	76%		
									1,048,283				

取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト	8,199	8,199	26,486	<p>(1)RPAの活用推進 RPAの関係所属の導入希望状況等を踏まえながら、60ロボット作成・20利用所属を目標に、開発を継続して推進した結果、64ロボット、27所属の利用となっている。</p> <p>(2)電子申請システムの利用拡大 ・令和4年10月に新しい電子申請システムを導入し、令和5年1月からはキャッシュレス決済も可能とする環境を整備。利用所属は60所属となっている。</p>	【活動指標】	50	39	78%	<p>●事業の成果 RPAの活用推進 ・令和3年度は各所属によるRPA作成のハードルが高く、目標を達成できなかったものの、令和4年度はスマート県庁推進課で作成する体制に見直したこともあり、手順の見直しと事務の効率化につながっている。</p> <p>・RPAを導入した所属からは、その効果を体感したことにより、他業務でも活用したいとの相談があることに加え、他所属への横展開にもつながっている。</p> <p>電子申請システムの利用拡大 令和4年度に新システムに移行したことから、さらなる電子申請の利用拡大に努めていく。</p> <p>●事業群の目標達成への寄与 RPAの活用推進 ・RPA導入により、業務時間の削減やミス防止等の効果を着実に得ることができており、スマート県庁の実現に寄与している。</p> <p>電子申請システムの利用拡大 ・電子申請可能な手続き数が拡大することにより、県民の利便性の向上及び庁内業務の効率化が期待でき、スマート県庁の実現に寄与することとなる。</p>
				27,814	16,165	27,551		RPA作成ロボット数(累計)	60	64	106%	
				75,397	75,397	43,624		【活動指標】	70			
								電子申請システムに係る県庁内所属向け説明会・研修会の実施(回)	4	8	200%	
								【成果指標】	2			
								RPA作成ロボット利用所属数(累計)(所属)	15	15	100%	
			R2-	20	27	135%						
			スマート県庁推進課	30								
			—	40	35	87%						
			—	45	60	133%						
			—	60								
取組項目 v		7	公共土木施設占用許可システム整備事業費				<p>・公共土木施設(道路、港湾、空港、河川、漁港)の占用許可申請について、電子申請を含む許可業務のシステムを構築する。</p>	【活動指標】				—
				17,812	8,906	2,315		占用許可システム対象公共土木施設数	5			
								【成果指標】				
								許可申請件数に対する電子申請件数の割合(%)	0			
			(R5新規)R5									
			港湾課	—	—	—	県民及び地方機関					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i ながさきSociety5.0推進プラットフォームによるICT利活用の推進</p> <p>ii Society5.0に対応したサービスの提供・活用等の効果的かつ効率的な推進や地域課題の解決</p> <p>iii Society5.0の時代に対応する県内産業の育成・強化</p> <p>iv 情報通信基盤の整備促進</p> <p>vii データの利活用促進</p>	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」を中心として、様々な分野におけるデジタル化やDX推進にかかる取組を推進し、本県のSociety5.0実現を目指しているところであり、令和4年度においては、意識啓発セミナーや行政職員に対する人材育成、地域課題解決に向けた企業等が持つソリューションと課題のマッチング、データ連携基盤の活用によるデータ利活用の推進などの取組を実施した。課題解決手法は新たに10件提示されたが、プラットフォーム全体の間では議論が深まりづらく、具体的な導入には結び付きづらい点が課題である。</p> <p>意識啓発や人材育成については、アンケート結果等から一定の評価が得られているが、新たなデジタル技術が開発されるなど、デジタル情勢は日々変化することから、適切な研修内容を常に捉えることが必要である。また、Society5.0加速化補助金による市町や民間に対する事業支援においては、ICT等を活用して課題を解決し、社会実装が見込まれる取組であることが条件となっており、令和4年度においては4件の事業に対して支援を行った。</p> <p>民間人材活用については、各部署の施策の方向性等に対する支援を受け、新規事業等の構築に繋がったが、活用人数、創出事業数ともに目標まで届かなかった。</p> <p>令和4年度においては、県・市町におけるデータ連携基盤の本格運用を開始し、オープンデータ化の推進を行うことで多くのデータが公開されたものの、データを活用したサービスの創出に繋がられていない点が課題である。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>「ながさきSociety5.0推進プラットフォーム」の各ワーキンググループでの議論を継続して実施するとともに、全体の間だけでなく、具体的な課題を有している地域と課題解決手法を有する企業等に特化した個別議論の場を設ける。</p> <p>随時県内各地で情報戦略アドバイザーによるDX関連セミナーを実施し、最新のデジタル関連情報について学習できる場を用意する。</p> <p>前年度活用分野に加え、新たな分野においても民間専門人材を活用し、最新のデジタル関連情報提供や施策の方向性に対する助言・提言等を行ってもらうことにより、デジタル関連施策の深化および新規事業の創出を図る。</p> <p>民間事業者オープンデータに関するニーズ等についてヒアリングを実施するとともに、サービス創出に向けて個人認証・API機能等の拡張に努める。</p>
<p>v 行政手続きのオンライン化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>(1)県における電子申請の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入した。 ・令和5年度は電子申請のさらなる活用・行政手続きのオンライン化を推進する。 <p>(2)長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は年間を通じて利用団体数に増減なし。 ・本サービスが提供する機能の代替可能性を有する汎用的電子申請システムについて、県内11市町との共同調達を実施し、庁内においては既に一部機能の乗り換えを行った。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>(1)県における電子申請の利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度末に実施した全庁調査の結果を基に、本県の行政手続きの全容を把握し、さらなる利用拡大に努める。 <p>(2)長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあり、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理を進める。
<p>vi 新たな技術を活用した業務効率化</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>(1)県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RPAの新規開発を継続して実施するとともに、類似する業務への横展開等を推進してきたが、今後もさらに活用を拡大していく必要がある。 <p>(2)新たな技術活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード開発ツールの検証を進め、効果のある取組を拡大・定着させていく必要がある。 ・スマート自治体の実現に向け、AI等の新技術の導入についての検証や業務選定等検討を継続していく必要がある。 	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>(1)県におけるRPA作成ロボット利用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・さらなる活用拡大に向けては、RPAの開発体制の強化に取り組んでいく。 <p>(2)新たな技術活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノーコード開発ツールやAI等の新技術の検証を行いながら成果が見込まれるツールの拡大を推進する。特に、ノーコード開発ツールは、各職員が業務に合った簡易なシステムを自ら構築することができるツールであり、各所属の主体的な取組が必須となる。 ・各種ツールを活用し成果を上げていくためには、職員の意識改革やICTリテラシーの向上を図っていく必要があり、令和5年度に策定した「長崎県デジタル人材育成方針」に基づき、DX推進に向けた研修を行っていく。

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和5年度の新たな取組は「R5新規」等と、見直しが無い場合は「—」と記載	令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i ii iii iv vii	○	1	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用以外)	データ連携基盤の機能拡張として、様々な分野におけるデータ連携の拡充や民間事業者データのオープン化やサービス提供についての協議、個人認証等の検討を実施する。 メタバース空間の構築によるコミュニケーションの円滑化や様々な分野での活用を推進するなど、先端技術の活用を積極的に取り入れた施策を実施する。 デジタル戦略アドバイザーを活用し、データ連携基盤の機能拡充やデータ活用による行政サービスの提供、市町におけるデジタル化・DX推進にかかる支援強化を図る。	②④⑧	九州一体となったデータ連携基盤の活用を検討する。また、個人認証の検証など、パーソナルデータ活用についても検証・実証等を図る。 メタバースを含めた先端技術に関する情報収集を行いながら、民間事業者による運用方法、手法等を検討する。 デジタル人材の活用や育成などについて、県全体としての方向性や必要性を検討する。	改善
			R2-7				
			デジタル戦略課				
取組項目 i ii iii iv vii	○	2	ながさきSociety5.0推進費(民間人材活用)	長崎県版デジタル社会の実現に向けて、デジタル戦略補佐監やデジタルコーディネーターの活用による本県特有の課題解決に繋がる施策の展開を図る。また、市町との連携強化を図るため、デジタル補佐監による市町を含めたデジタル関連施策への提案等を実施する。	⑨	デジタル化やDX推進に必要となる関連施策の展開に必要な手法や民間企業・関係団体と連携を見据えた民間人材からの提案など、デジタル実装に向けた仕組みの構築を検討する。	改善
			(R4補正)R4-7				
			デジタル戦略課				
取組項目 iii		3	デジタルDEJI-MA推進費	R5新規	⑦	イベント開催の結果・効果を検証し、県内のデジタル化・DXへ向け効果的な施策を検討していく。	改善
			(R5新規)R5				
			デジタル戦略課				
取組項目 i ii iii		4	長崎県版インフラDX推進事業費	—	—	R5年度に本事業が終了するため、今後も日々進化を続けているデジタル技術に注視し、3次元データの活用や更なる可能性について、新たな視点が無いか視野を広げた取組を続けていく。	終了
			R3-5				
			建設企画課				
取組項目 v	○	5	電子県庁推進事業	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・県内11市町と共同調達した汎用的電子申請システムは、本サービスが提供する機能を代替できる可能性があり、既に庁内においては一部機能の乗り換えを行い、現在、順調に運用中である。他の機能についても代替可能性を検討する。	⑨	長崎県自治体クラウドサービスの県内団体利用促進 ・全国的に、独自システムからベンダー提供の汎用システムへ移行する流れにあることから、新システムへ移行できていない機能についてもあり方の整理を進める。	縮小
			H13-				
			スマート県庁推進課				

取組項目 vi	○	6	スマート県庁プロジェクト	R2- スマート県庁推進課	(1) 県における電子申請の利用促進 ・キャッシュレス決済等の新たな機能を実装した汎用的電子申請システムを令和4年10月に導入したことから、各所属に新システム利用の拡大を働き掛ける。 (2) 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・RPAのさらなる活用拡大に向け、引き続き対象業務の掘り起こしを進めるとともに、開発体制を強化しながら、各部局における開発を推進する。 (3) 新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・ノーコード開発ツールやAI等の新技術について費用対効果等について検証しながら、導入に向けた検討を行う。 ・各種ツール導入の成果を得るため、DX推進に向けた研修を行うなど、職員の意識改革やICTリテラシー向上を目指し人材育成に取り組む。	②	(1) 県における電子申請の利用促進 ・県民サービスの質や利便性の向上に向けて、庁内の行政手続の状況を把握し、支障となっている理由等の整理・解消に努めながら、さらなる利用拡大を図る。 (2) 県におけるRPA作成ロボット利用促進 ・各部局と連携して、対象業務の掘り起こしと新規ロボットの開発を継続して実施する。 (3) 新たな技術の活用とデジタル人材育成 ・業務効率化効果の大きなICTの選定と確実な導入効果の確保に努める。 ・人材の育成には長い期間を要するため、階層別の研修を行うなど、効果的な研修内容を検討しながら、デジタル人材の育成に向けた継続的な取組を実施していく。	改善				
			公共土木施設占用許可システム整備事業費						R5新規	—	構築したシステムの適切な運用を図る。	現状維持
			(R5新規)R5									
港湾課												

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改革要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点